



# 本体会議





# 本体会議

# Draft Programme (本体会議日程)

# THIRD UN WORLD CONFERENCE ON DISASTER RISK REDUCTION 14-18 MARCH 2015 - SENDAI, JAPAN

Room		Friday 13 March													
HOOITI	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+				
Exhibition hall 1		Prep Com III 10:00-13:00					Prep Com III 15:00-18:00								
Exhibition hall 2															
Room 1&2	_														
Main hall				(To be		ATORY MEETIN Inference websit	GS e: www.wcdrr.org)								
Tachibana hall															
Hagi Hall	-														
Room	10:00	11:00	12:00	13:00	Sunc	lay 15 March	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+				
xhibition hall 1	Working Se Lessons from Disaste 10:00-11	ession n Mega rs	Working : Earth Obser High Techr Reduce 12:00-	Session vations & iology to Risks	Working Session Resilient Cultural Heritage 14:00-15:30  Working Session Reducing Risk of Epidemics & Pandemics 16:00-17:30					19.00	20.00+				
khibition hall 2	Offi	icial statements 10:00-13:00	(C,W)			0	fficial statements 15:00-18:00	(C,W)							
Room 1&2		sterial Roundtab (By invitation only after Disasters: E 10:00-13:00	y) `´		Ministerial Roundtable (W) (By invitation only International Cooperation in support of a post-2015 framework for DRR 15:00-18:00					n hosted dai City ropolitan dai					
Main hall	Working Session Governance & Working Development Planning Global Ris		Working S Global Risk 12:00-1	Trends	nds Technology to		Working Se Reducing Disas to Alleviate Po 16:00-17:	ster Risk overty	(By invita 19:00	tion only) - <b>21:00</b>					
				ession	Working Se		Working Se								

Room	Tuesday 17 March												
	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+		
Exhibition hall 1	Communities &	DRM: Govern	ments,		Working Ses Children & Y "Don't decid future withou 14:00-15:	outh e my t me"	uth Proactive Participation of my Persons with Disabilities in inclusive DRR for All						
Exhibition hall 2		statements ( 0:00-13:00	C,W)				Official statements 15:00-18:00	(C,W)					
Room 1&2	DRR Champions Meeting 10:00-12:00  Working Session Disaster and Climate Risk: Accelerating National and Local Initiatives 10:00-11:30 12:00-13:30					Pub	Ministerial Roundtal (By invitation only lic Investment strategi 15:00-18:00	y) `´	Sasakawa Cerer Main 18:30- (Open to a	nony hall 20:30			
Main hall				Disaster- culture ion					partici				
Hagi Hall	Working Sessio Measuring and Reporting Progres 10:00-11:30	t	Working Se Prepardnes Effective Respo 12:00-13	ss for nse (HFA)	Working Se Standards for including Buildir 14:00-15:	DRR g Codes	Working See From Crisis Res to Building Res 16:00-17:	sponse silience					

Intergovernmental segment (Interpreted in the 6 UN official languages) IG

MS

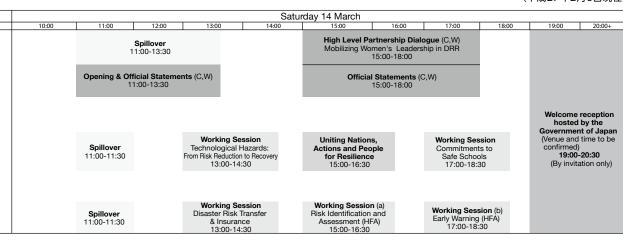
Multi-stakeholders segment

Receptions (Including Sasakawa Award Ceremony)

(C) Indicates real-time captioning (W) Indicates live webcasting

A TV talk show with private sector as well as daily press conferences will take place in Shirakashi room 2
A Public Forum will be held over the period of the conference in different parts of Sendai city. Information on the schedule and location of events is available on the The Opening session will be structured around a ceremony and a opening segment. Main hall and Hagi hall will work as spillover rooms only for the ceremony. This draft programme is updated as of the date of its release and changes may still occur. For the most up to date draft programme, it is recommended to visit the

#### (平成27年2月6日現在)



Monday 16 March													
10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+			
Working Ses Education and Know Building a Culture of (HFA) 10:00-11:3	wledge in Resilience	Working S Commu Addressing L 12:00-1	nities ocal Risks		Risl	el Partnership Dialo k-Sensitive Investme blic Private Partnersh 15:00-18:00	nt:						
	l statements (C,\ 10:00-13:00	W)			0	official statements(C 15:00-18:00	,W)						
(By Governing D	erial Roundtable invitation only) isaster Risk: Ove enges 10:00-13:0	rcoming				nisterial Roundtable (By Invitation only) Disaster Risk in Urba 15:00-18:00	` '		Private S Local Gove Recep (Sendai Kok 19:30-	ernments otion usai Hotel)			
Working Session Business & Private Sector: Investing in Resilient Infrastructure 10:00-11:30  Working S Disaster Rie Financial S 12:00-1		sk in the System	Working Se Economic Asp DRR 14:00-15	ects of	TV Documentary Film Festival Ceremony 16:00-17:00		Risk Award Ceremony 18:00-19:00	(By invitat					
Underlying R Factors (HF)	Underlying Risk Towards a Resilient Preparing f Factors (HFA) Tourism Sector Induced F		Working Se Preparing for D Induced Relo 14:00-15:	Disaster- cation	Working Ses Land-Use Planning for I 16:00-17:	ORR							

					esday 18 March					
10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00+
	<b>Spillover</b> 10:00-13:00									
Adoption of a Framework for 10:00-	or DRR (C,W)	Closing Ceremony (C,W) 12:00-13:00								
	<b>Spillover</b> 10:00-13:00									
	<b>Spillover</b> 10:00-13:00									



conference website: www.wcdrr.org conference website: www.wcdrr.org

# 本体会議日程(仮訳)

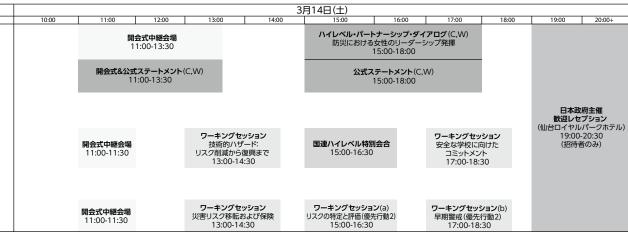
この資料は平成27年2月6日に国連が公表した前頁の日程を基に、 第3回国連防災世界会議組台開催実行委員会が会議実績を確認し、3月19日に作成したものです。

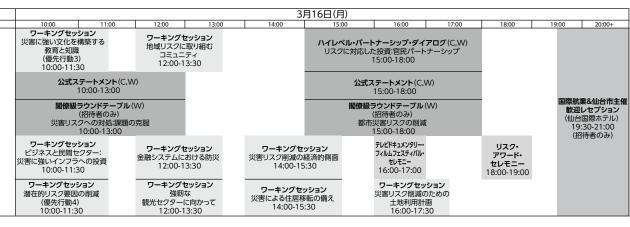
	災世界会議仙台開催実行委	.貝云か云哉チ	で順心性心に	ン、コロ	19DIC1FM	んしたもの	C 9 o			
会場						13日(金)				
	10:00 11:00	12:00	13:00	$\Box$	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00 20:00+
展示棟 展示室1	<b>第3回政府間準備会</b> 10:00-13:00	合					第3回政府間準備会合 15:00-18:00			
展示棟 展示室2										
展示棟 会議室1&2										
会議棟 大ホール					各種団体	による準備会	合			
会議棟										
会議棟 萩ホール										
	T				2日	15 [ [ ]				
会場	10:00 11:00	12:00	13:00	$\overline{}$	14:00	15⊟(⊟) 15:00	16:00	17:00	18:00	19:00 20:00+
展示棟 展示室1	<b>ワーキングセッション</b> 大規模災害からの教訓 10:00-11:30	<b>ワーキングセ</b> : リスク削減の 地球観測とハイテ 12:00-13	<b>!ッション</b> りための テクノロジー		ワーキングセッジ 災害に強い文化 14:00-15:3	ション 遺産	<b>ワーキングセッション</b> 伝染病やその世界的流行 リスクの削減 16:00-17:30	ン	10.00	3.00
展示棟 展示室2	公式ステートメント(C 10:00-13:00						公式ステートメント(C,W) 15:00-18:00			
展示棟 会議室1&2	閣僚級ラウンドテーブル (招待者のみ) 災害後の復興:ビルド・バック・ベター 10:00-13:00						<b>閣僚級ラウンドテーブル</b> (W (招待者のみ) D国際協力とグローバル・パー 15:00-18:00			台開催実行委員会主催 歓迎レセプション Fルメトロポリタン仙台) (招待者のみ) 19:00-21:00
会議棟 大ホール	ワーキングセッション 国・地方レベルのガバナンス と開発計画(優先行動1) 10:00-11:30	<b>ワーキングセ</b> 世界リスクの 12:00-13	の傾向	災害	<b>ワーキングセッ</b> 語リスク削減の意 おける科学技術 14:00-15:3	意思決定 iの適用	<b>ワーキングセッション</b> 貧困緩和のための 災害リスク削減 16:00-17:30			19:00-21.00
会議棟 萩ホール	ワーキングセッション 農村地域の 強靭な未来の構築 10:00-11:30	ワーキングセッ 統合された水資 12:00-13	資源管理		ワーキングセッ: 健康な社会のた 災害リスク管: 14:00-15:3	こめの 理	ワーキングセッション 生体系管理と強靭化 16:00-17:30			
	т				20					
会場	10:00 11:00	12:00	13:00	—	3月	17日(火)	16:00	17:00	18:00	19:00 20:00+
展示棟 展示室1	ハイレベル・パートナーシップ・ダー 多様な主体の参加 政府、コミュニティ、各種 10:00-13:00	ブイアログ (C,W)  ⊡:			ワーキングセッシ 子ども・若者 の将来を私抜きで決り 14:00-15:30	<b>ション</b> 旨 めないで"	ワーキングセッション( 障害者の積極的参加 あらゆる主体の参加 16:00-17:30	(C) II-	10.00	9.00   20.00
展示棟 展示室2	公式ステートメント(C, 10:00-13:00	,W)					公式ステートメント(C,W) 15:00-18:00	)		
展示棟 会議室1&2	防災チャンピオンズ・ミーティング 10:00-12:00						閣僚級ラウンドテーブル(W (招待者のみ) 害リスク削減への公共投資単 15:00-18:00		大/ 18:3	セレモニー ホール 0-20:30 加者は出席可能)
会議棟 大ホール	ワーキングセッション 災害と気候リスク: 国・地方の取り組みの加速 10:00-11:30	ワーキングセ: 食の安全、災害に 12:00-13	こ強い農業							
会議棟 萩ホール	ワーキングセッション ポストHFAの 実施状況の測定と報告 10:00-11:30	<b>ワーキングセ</b> 効果的な対応の (優先行動 12:00-13	)ための備え 動5)	建築	ワーキングセッシ 基準を含む、災 削減のための各種 14:00-15:30	害リスク 重基準	ワーキングセッショ: 危機対応から強靭性の権 16:00-17:30			
IG	政府間セグメント	MS	マルチステ	<del>-</del> ークホ	:ルダーセグ.	メント	R Lt	プション	0	その他イベント

(C)

リアルタイム字幕表示 **(W)** ウェブでの中継放送







3月18日(水)												
15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	23:00	0:00	1:00+		



# Δ

# 開会式挨拶

### 2-1

# 山谷えり子議長



第3回国連防災世界会議において議長として選出されましたこと、大変光栄に存じます。

第2回の国連防災世界会議で兵庫行動枠組(HFA)が採択されてから早10年が経過しました。

それ以降、ローカル、国、地域、そして世界の各レベルで、各国や様々なステークホルダーにより、災害リスク削減への取組において進展がありました。各種の国際的な枠組もまた、これらの進展を支えてきました。

総体的には、HFAはあらゆる人々に対しての指針として機能してきました。

しかしながら、この同じ10年間にも、世界各地で災害による損失、被害は起こり続けています。ここ東北地方も、4年前に東日本大震災に見舞われました。

さらに、都市化、気候変動、グローバル化といった近年の現象により、新たな災害リスクも生まれてきています。

この10年間を振り返ると、進展はみられたものの、HFAの実施の面では、潜在的なリスク要因への対処や、実施手段の確保の面などで、多くの課題が見られます。

人間、地域社会、国家、暮らし、健康、文化的遺産、社会的・経済的資産、生態系をより効果的に守るために、今こそ、災害リスクの削減の取組を一層促進していくことが急務なのです。

そしてそのためには、兵庫行動枠組の後継となる、強靭化のための防災への投資を誘導する、行動指向型の枠組の策定が重要です。

本年2015年には、ポスト2015年開発アジェンダを含む重要な政策ツールが策定されます。こうした政策ツールと有効な連携を図ることは、国際協力や開発政策に防災を主流化し、ひいては貧困撲滅のための世界目標に資することにつながります。

本日は、各国から、かくも多くの元首、首相、防災担当閣僚と政府代表団の方々に、ここ仙台にお集まりいただきまして、大変喜ばしく思います。

これからの5日間は、新しい防災の枠組、政治宣言、実施のためのコミットメントの策定にささげられることになります。また新たに発生している課題への対処に関して、多数の関係者により多くの議論が繰り広げられます。

皆様どうか、それぞれの経験や知見を踏まえながら、会議の成功に向けて活発に議論いただくようお願い申し上げます。

皆様のご意見や積極的な参加は大変貴重であり、この会議が災害リスク削減の転換点になるものと信じております。

出典:内閣府ホームページ



# 2-2 潘基文(パン・ギムン)国連事務総長



おはようございます。

私は国連を代表して、すべてのパートナーを仙台にお迎えできたことを光栄に思います。この重要な会議を招請していただいた日本政府と、私たちを温かく迎えていただいた仙台市民の皆様に感謝します。

私は特に、天皇・皇后両陛下のご臨席と、災害リスク削減というこの重要問題に対するご支援を光栄に存じます。両陛下に感謝申し上げます。

#### 皆様、

日本は国連と世界に極めて多大な貢献をしています。

私はまた、マルガレータ・ワルストロム特別代表が優れたリーダーシップを発揮する国連国際防災戦略事務局 (UNISDR)に対するドナーにも感謝します。

各国代表の方々、

#### 皆様、

皆様のおかげで、この会議はこれまでの歴史において最も高いレベルの防災会議となりました。

今回の会議は、全世界の人々とこの世界を持続可能な道へと導く私たちの行程の出発点にあたります。

災害リスク削減は、持続可能な開発と気候変動に関する前進を促します。

この会議で野心的な成果が生まれれば、私たちは、一連の持続可能な開発目標を備えた新たな持続可能な開発アジェンダ、普遍的で有意義な気候変動協定、そして計画を行動へと変えるための資金調達に至る道を歩むことになるでしょう。

この会議での成果が、7月のアジスアベバでの開発資金会議、9月のニューヨークでの持続可能な開発に関する特別首脳会議、そしてパリでの気候変動首脳会議に向けた勢いを生むことになります。

持続可能性は仙台から始まるのです。

私たちは先日、東日本大震災4周年を厳かに迎えたばかりです。

#### 皆様、

今まさに、サイクロン・パムがバヌアツをはじめとする地域を直撃しています。

昨夜、サイクロンの目は首都ポートビラの付近を通過しました。この災害で、どれだけの被害が出たのかはまだ明らかになっていませんが、破壊や損害が広い範囲に及んでいることが危惧されます。

私は、人的被害が最低限に止まることを望みます。また、バヌアツの人々と代表の方々に対し、心からのお見舞いを申し上げるとともに、深い哀悼の意を捧げます。

私はけさ、バヌアツ大統領にお会いし、個人的に、そして国連を代表して、深くお悔やみを申し上げるとともに、 私たちの支援に向けた決意と、バヌアツの人々との連帯をお伝えしました。

ここで私たちが話し合う内容は、全世界の数百万の人々にとって差し迫った現実です。私たちは今回の合意に向けた交渉で常に、これらの人々のニーズを注視しなければなりません。

私たちはすべての被災者と思いを共にしています。私たちが用意できる最高の贈り物は、この会議を大成功させることに他なりません。

各国代表の方々、

#### 皆様、

10年前に採択された「兵庫行動枠組」は、数千人の命を救いました。

そして今、私たちは個人のエンパワーメント、コミュニティへの支援、そして約束に見合う資金の確保により、 増大の一途をたどる世界のニーズに応えなければなりません。

特に、最も貧しく、社会的に最も弱い立場にある人々を援助しなければなりません。

気候変動は、特に小島嶼開発途上国や沿岸部に住む数億人にとってのリスクを増大させています。

災害が起きれば、障害者や高齢者は大きな危険に晒されます。

災害による犠牲者の10人に9人は、低所得国と中所得国の人々です。

私たちは特に、これらの国々に注意を向ける必要があります。しかし、災害リスク削減はすべての人の利益であり、すべての人の課題です。

経済がグローバル化する中で、私たちの世界はこれまでになく小さくなっています。

ある国で地震が起これば、別の国の金融市場に影響が及びます。

ある地域が暴風雨に見舞われれば、別の地域で経済の混乱が生じます。

災害リスク削減は、気候変動の影響に対する第一防衛線です。それは企業にとってスマートな投資であると同時に、人命を救うための賢明な投資でもあります。

全世界の損害額は現在、年間3,000億ドルを超えています。より多くの人々が被災すれば、この数字はさらに跳ね上がるおそれがあります。その一方で、この数字を劇的に低下させ、浮いた資金を開発に投資することもできます。

毎年60億ドルを防災に割り当てれば、2030年までに最大で3,600億ドルの節約も可能です。

強靭性は単に、地震に耐えられるように建物を強くすればよいという話ではありません。

真の強靭性は、国々とコミュニティの間の強い絆から生まれます。それこそまさに、私たちがここ仙台に参集している理由です。

国連は統一的な行動計画により、こうした絆を強化する決意を固めています。是非とも皆様の参画をお願いします。

グローバルな連帯の精神に則り、私たちの世界をすべての人にとってより安全で豊かなものにしていこうではありませんか。

ありがとうございます。



# 2-3 安倍晋三内閣総理大臣



「第3回国連防災世界会議」開催にあたりまして、世界各国からのご来訪の皆様に対しまして今から歓迎の意を表したいと思います。

2011年3月に発生した東日本大震災は、約2万人の犠牲者を出し、国民生活に多大な影響を及ぼした未曾有の大災害でした。世界中から、救援チームの派遣や義援金など、多大な支援をいただいたことは、我々の心に強く残っています。改めて、感謝を申し上げます。そして、皆様の御支援を起点として、地域の懸命な努力により、復興が進んでいることを報告いたします。

災害の多い日本では、古くから災害対策に取り組んでいます。400年前に、今の東京が築かれた際にも、60年かけて河川を付け替え、人々を水害から守りました。土木技術が発展していない時代の河川の付替は困難を極めたでしょう。

日本が提唱する「Build Back Better」(より良い復興)は、言葉は新しいのですが、我々が古くから取り組んできたことです。水害を例に申し上げれば、洪水被害を受けるたびに、治水計画を見直す、堰を強化する、排水路を整備する、防災教育を徹底するなどの「Build Back Better」を実践した結果、千人を超える死者数を出す洪水が頻発していた60年前に比べ、近年は百人を超える死者数の洪水は殆どありません。

また、日本には、津波の経験から生み出された、「身を守る言い伝え」があります。津波の時は、各人が自分を守ることを考え、それぞれが早く高台に避難せよ、という教えです。離れている家族も同じ行動をすることを信じ、高台で生きて再会するようにすることで、皆が逃げ遅れないようにする、という知恵です。

東日本大震災でも、この教えを学んでいた生徒たちが、自ら避難を始め、年少者を助けながら避難し、多くの 命が救われました。

前回の兵庫での会議以来、世界の防災の取組が進展する一方で、カシミール地震、ミャンマーに上陸したサイクロン・ナルギス、中国・四川大地震、ハイチ地震など、多くの災害がありました。これらの教訓を共有し、つないでいくことは大切です。

今回の会議では、こうした同時代における各地での経験、時代を超えた教訓を分かち合いながら、「兵庫行動枠組」に基づく各国の取組、最新技術の活用や幅広い関係者を含めた取組などの議論を行い、今後の枠組を策定します。兵庫の結果を仙台につなぎ、そして世界の枠組とします。皆様の積極的な議論への参加を歓迎し、実りある会議となることを心より祈念いたします。

最後に一言、せっかくの機会でありますから、東北地方の豊かな自然、歴史、文化、食、人々の暮らしといった魅力をぜひ堪能いただきたいと思います。東北の各地に訪問いただければ、復興への励みとなりますので、よろしくお願いしたいと思いますし、皆様を大歓迎したいと思います。ありがとうございました。

### 2-4

## 奥山恵美子仙台市長



潘基文国連事務総長、 ご列席の各国および国際機関の代表の皆様、 そしてご列席の皆様、

仙台市長の奥山恵美子でございます。

仙台へようこそお越しくださいました。まだ寒い日々が続く中、世界各地からお集まりいただきました皆様を 心より歓迎いたします。

この3月11日に、仙台・東北は、東日本大震災から5年目を迎えました。先の震災は、本市だけでも千名に近い皆様がお亡くなりになり、全体では死者・行方不明者数2万人を超える未曾有の大災害となりました。東北の被災地では、人々がさまざまな思いでこの4年の歳月を振り返るとともに、一日でも早い復興に向けて、決意を新たにされたものと思います。

これまでの道のりが、いかに厳しいものであったとしても、我々は、世界各地から寄せられた温かいご支援と励ましに対する感謝の思いを、決して忘れることはありません。

被災地を代表して、深く御礼申し上げます。

仙台市の強みである市民の力、コミュニティの力を活かした防災への取り組みは、世界のあらゆる国々、地域にとって大いに参考となるはずです。また、女性、子ども、高齢者、民間企業といったさまざまなステークホルダーの参画と、その力の活用が重要であることを、このたびの震災では再認識いたしました。

このため、パブリック・フォーラムにおきましては、「コミュニティと防災」、「女性と防災」というテーマを掲げたテーマ館を設け、本市をはじめとするさまざまな取り組みを発信してまいります。このほか、東日本大震災総合フォーラム、東北防災・復興パビリオン、350を超えるシンポジウム・セミナーなどが開催されることとなっておりますので、会議参加者の皆様にも、ぜひご参加をいただきたいと存じます。

東北各地の被災地では今、大震災から得た経験、教訓を基に、以前にも増してレジリエントな街として復興を遂げるべく、さまざまな取り組みが行われております。皆様方には、スタディツアーなどを通じて、被災地を実際に訪れていただき、今まさに進みつつある復興への取り組みを直接ご覧いただければ幸いです。

今後の国際的な防災戦略の指針となるポスト2015フレームワークを採択するという大変重要な会議が、ここ 仙台で開催されますことを大変光栄に思っております。世界各国からいただいたご支援に恩返しをする意味 からも、我々が尊い犠牲を払って震災から学んだ経験と教訓が、新たな世界の防災戦略の策定に活かされる ことを、切に願ってやみません。最後に、この会議が実り溢れる成果を上げることを心から祈念し、開会の挨拶 とさせていただきます。

# 3

# 成果文書

### 3-1

### Sendai Declaration (仙台宣言)

18 March 2015

#### Sendai Declaration

- 1. We, the Heads of State and Government, ministers and delegates participating in the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction, have gathered from 14 to 18 March 2015 in Sendai City of Miyagi Prefecture in Japan, which has demonstrated a vibrant recovery from the Great East Japan Earthquake in March 2011. Recognizing the increasing impact of disasters and their complexity in many parts of the world, we declare our determination to enhance our efforts to strengthen disaster risk reduction to reduce losses of lives and assets from disasters worldwide.
- 2. We value the important role played by the Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters during the past 10 years. Having completed the assessment and review of and considered the experience gained under its implementation, we hereby adopt the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030. We are strongly committed to the implementation of the new framework as the guide to enhance our efforts for the future.
- 3. We call all stakeholders to action, aware that the realization of the new framework depends on our unceasing and tireless collective efforts to make the world safer from the risk of disasters in the decades to come for the benefit of the present and future generations.
- 4. We thank the people and the Government of Japan as well as the City of Sendai for hosting the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction and extend our appreciation to Japan for its commitment to advancing disaster risk reduction in the global development agenda.



# 3-2 仙台宣言 (仮訳)

2015年3月18日

### 仙台宣言(仮訳)

- 1.我々,第3回国連防災世界会議に参加した首脳,閣僚及び代表団は,2015年3月14日から18日の間,2011年3月の東日本大震災から力強い復興を遂げた日本の宮城県仙台市に集った。世界の多くの地域において増大する災害の影響とその複雑な問題を認識し、世界中で災害により失われる生命及び財産を減らすべく、我々は防災のための努力を強化する決意をここに宣言する。
- 2. 我々は兵庫行動枠組2005-2015:災害に強い国・コミュニティの構築が過去 10年間に果たした重要な役割を高く評価する。その実施を通じて得られた経 験の評価とレビュー及び検討を踏まえ、ここに仙台防災枠組2015-2030を採 択する。我々は、今後の我々の努力を強化するための指針として、新枠組の実 施に強くコミットする。
- 3. 新枠組の実現は我々及び将来の世代のために数十年後の世界を災害のリスクからより安全なものにしようとする我々の不断の努力にかかっていることを心に留め、我々は全てのステークホルダーに対し行動を起こすことを求める。
- 4. 我々は,第3回国連防災世界会議の開催について日本の人々,政府並びに仙台市に謝意を表明すると共に,グローバルな開発アジェンダの中で防災を推し進める日本のコミットメントに対し感謝する。



## Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 (仙台防災枠組 2015-2030)

#### I. Preamble

- 1. The Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030 was adopted at the Third United Nations World Conference on Disaster Risk Reduction, held from 14 to 18 March 2015 in Sendai, Miyagi, Japan, which represented a unique opportunity for countries to:
- (a) Adopt a concise, focused, forward-looking and action-oriented post-2015 framework for disaster risk reduction;
- (b) Complete the assessment and review of the implementation of the Hyogo Framework for Action 2005-2015: Building Resilience of Nations and Communities to Disasters; 1
- (c) Consider the experience gained through the regional and national strategies/institutions and plans for disaster risk reduction and their recommendations, as well as relevant regional agreements for the implementation of the Hyogo Framework for Action;
- (d) Identify modalities of cooperation based on commitments to implement a post-2015 framework for disaster risk reduction:
- (e) Determine modalities for the periodic review of the implementation of a post-2015 framework for disaster risk reduction.
- 2. During the World Conference, States also reiterated their commitment to address disaster risk reduction and the building of resilience 2 to disasters with a renewed sense of urgency within the context of sustainable development and poverty eradication, and to integrate, as appropriate, both disaster risk reduction and the building of resilience into policies, plans, programmes and budgets at all levels and to consider both within relevant frameworks.

#### Hyogo Framework for Action: lessons learned, gaps identified and future challenges

3. Since the adoption of the Hyogo Framework for Action in 2005, as documented in national and regional progress reports on its implementation as well as in other global reports, progress has been achieved in reducing disaster risk at local, national, regional and global levels by countries and other relevant stakeholders, leading to a decrease in mortality in the case of some hazards. 3 Reducing disaster risk is a cost-effective investment in preventing future losses. Effective disaster risk management contributes to sustainable development. Countries have enhanced their capacities in disaster risk management. International mech-

<sup>1</sup> A/CONF.206/6 and Corr.1, chap. I, resolution 2.

<sup>2</sup> Resilience is defined as: "The ability of a system, community or society exposed to hazards to resist, absorb, accommodate to and recover from the effects of a hazard in a timely and efficient manner, including through the preservation and restoration of its essential basic structures and functions", United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNISDR), "2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction", Geneva, May 2009 (http://www.unisdr.org/we/inform/terminology),



anisms for strategic advice, coordination and partnership development for disaster risk reduction, such as the Global Platform for Disaster Risk Reduction and the regional platforms for disaster risk reduction, as well as other relevant international and regional forums for cooperation, have been instrumental in the development of policies and strategies and the advancement of knowledge and mutual learning. Overall, the Hyogo Framework for Action has been an important instrument for raising public and institutional awareness, generating political commitment and focusing and catalysing actions by a wide range of stakeholders at all levels.

- 4. Over the same 10-year time frame, however, disasters have continued to exact a heavy toll, and as a result the well-being and safety of persons, communities and countries as a whole have been affected. Over 700 thousand people have lost their lives, over 1.4 million have been injured and approximately 23 million made homeless as a result of disasters. Overall, more than 1.5 billion people have been affected by disasters in various ways, with women, children and people in vulnerable situations disproportionately affected. The total economic loss was more than \$1.3 trillion. In addition, between 2008 and 2012, 144 million people were displaced by disasters. Disasters, many of which are exacerbated by climate change and which are increasing in frequency and intensity, significantly impede progress towards sustainable development. Evidence indicates that exposure of persons and assets in all countries has increased faster than vulnerability 4 has decreased, thus generating new risks and a steady rise in disaster-related losses, with a significant economic, social, health, cultural and environmental impact in the short, medium and long term, especially at the local and community levels. Recurring small-scale disasters and slow-onset disasters particularly affect communities, households and small and medium-sized enterprises, constituting a high percentage of all losses. All countries — especially developing countries, where the mortality and economic losses from disasters are disproportionately higher - are faced with increasing levels of possible hidden costs and challenges in order to meet financial and other obligations.
- 5. It is urgent and critical to anticipate, plan for and reduce disaster risk in order to more effectively protect persons, communities and countries, their livelihoods, health, cultural heritage, socioeconomic assets and ecosystems, and thus strengthen their resilience.
- 6. Enhanced work to reduce exposure and vulnerability, thus preventing the creation of new disaster risks, and accountability for disaster risk creation are needed at all levels. More dedicated action needs to be focused on tackling underlying disaster risk drivers, such as the consequences of poverty and inequality, climate change and variability, unplanned and rapid urbanization, poor land management and compounding factors such as demographic change, weak institutional arrangements, non-risk-informed policies, lack of regulation and incentives for private disaster risk reduction investment, complex supply chains, limited availability of technology, unsustainable uses of natural resources, declining ecosystems, pandemics and epidemics. Moreover, it is necessary to continue strengthening good governance in disaster risk reduction

<sup>4</sup> Vulnerability is defined in the Hyogo Framework for Action as: "The conditions determined by physical, social, economic and environmental factors or processes, which increase the susceptibility of a community to the impact of hazards".



<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> Hazard is defined in the Hyogo Framework for Action as: "A potentially damaging physical event, phenomenon or human activity that may cause the loss of life or injury, property damage, social and economic disruption or environmental degradation. Hazards can include latent conditions that may represent future threats and can have different origins: natural (geological, hydrometeorological and biological) or induced by human processes (environmental degradation and technological hazards).

strategies at the national, regional and global levels and improving preparedness and national coordination for disaster response, rehabilitation and reconstruction, and to use post-disaster recovery and reconstruction to "Build Back Better", supported by strengthened modalities of international cooperation.

- 7. There has to be a broader and a more people-centred preventive approach to disaster risk. Disaster risk reduction practices need to be multi-hazard and multisectoral, inclusive and accessible in order to be efficient and effective. While recognizing their leading, regulatory and coordination role, Governments should engage with relevant stakeholders, including women, children and youth, persons with disabilities, poor people, migrants, indigenous peoples, volunteers, the community of practitioners and older persons in the design and implementation of policies, plans and standards. There is a need for the public and private sectors and civil society organizations, as well as academia and scientific and research institutions, to work more closely together and to create opportunities for collaboration, and for businesses to integrate disaster risk into their management practices.
- 8. International, regional, subregional and transboundary cooperation remains pivotal in supporting the efforts of States, their national and local authorities, as well as communities and businesses, to reduce disaster risk. Existing mechanisms may require strengthening in order to provide effective support and achieve better implementation. Developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, need special attention and support to augment domestic resources and capabilities through bilateral and multilateral channels in order to ensure adequate, sustainable, and timely means of implementation in capacity-building, financial and technical assistance and technology transfer, in accordance with international commitments.
- 9. Overall, the Hyogo Framework for Action has provided critical guidance in efforts to reduce disaster risk and has contributed to the progress towards the achievement of the Millennium Development Goals. Its implementation has, however, highlighted a number of gaps in addressing the underlying disaster risk factors, in the formulation of goals and priorities for action, 5 in the need to foster disaster resilience at all levels and in ensuring adequate means of implementation. The gaps indicate a need to develop an action-oriented framework that Governments and relevant stakeholders can implement in a supportive and complementary manner, and which helps to identify disaster risks to be managed and guides investment to improve resilience.
- 10. Ten years after the adoption of the Hyogo Framework for Action, disasters continue to undermine efforts to achieve sustainable development.
- 11. The intergovernmental negotiations on the post-2015 development agenda, financing for development, climate change and disaster risk reduction provide the international community with a unique opportunity to enhance coherence across policies, institutions, goals, indicators and measurement systems for implementation, while respecting the respective mandates. Ensuring credible links, as appropriate, between these

<sup>5</sup> The Hyogo Framework priorities for action 2005-2015 are: (1) ensure that disaster risk reduction is a national and a local priority with a strong institutional basis for implementation; (2) identify, assess and monitor disaster risks and enhance early warning; (3) use knowledge, innovation and education to build a culture of safety and resilience at all levels; (4) reduce the underlying risk factors; and (5) strengthen disaster preparedness for effective response at all levels.



processes will contribute to building resilience and achieving the global goal of eradicating poverty.

- 12. It is recalled that the outcome of the United Nations Conference on Sustainable Development, held in 2012, "The future we want", <sup>6</sup> called for disaster risk reduction and the building of resilience to disasters to be addressed with a renewed sense of urgency in the context of sustainable development and poverty eradication and, as appropriate, to be integrated at all levels. The Conference also reaffirmed all the principles of the Rio Declaration on Environment and Development. <sup>7</sup>
- 13. Addressing climate change as one of the drivers of disaster risk, while respecting the mandate of the United Nations Framework Convention on Climate Change, 8 represents an opportunity to reduce disaster risk in a meaningful and coherent manner throughout the interrelated intergovernmental processes.
- 14. Against this background, and in order to reduce disaster risk, there is a need to address existing challenges and prepare for future ones by focusing on: monitoring, assessing and understanding disaster risk and sharing such information and how it is created; strengthening disaster risk governance and coordination across relevant institutions and sectors and the full and meaningful participation of relevant stakeholders at appropriate levels; investing in the economic, social, health, cultural and educational resilience of persons, communities and countries and the environment, as well as through technology and research; enhancing multi-hazard early warning systems, preparedness, response, recovery, rehabilitation and reconstruction. To complement national action and capacity, there is a need to enhance international cooperation between developed and developing countries and between States and international organizations.
- 15. This Framework will apply to the risk of small-scale and large-scale, frequent and infrequent, sudden and slow-onset disasters caused by natural or man-made hazards, as well as related environmental, technological and biological hazards and risks. It aims to guide the multi-hazard management of disaster risk in development at all levels as well as within and across all sectors.

#### II. Expected outcome and goal

16. While some progress in building resilience and reducing losses and damages has been achieved, a substantial reduction of disaster risk requires perseverance and persistence, with a more explicit focus on people and their health and livelihoods, and regular follow-up. Building on the Hyogo Framework for Action, this Framework aims to achieve the following outcome over the next 15 years:

The substantial reduction of disaster risk and losses in lives, livelihoods and health and in the economic, physical, social, cultural and environmental assets of persons, businesses, communities and countries.

The realization of this outcome requires the strong commitment and involvement of political leadership in every country at all levels in the implementation and follow-up of this Framework and in the creation of the necessary conducive and enabling environment.

<sup>&</sup>lt;sup>6</sup> General Assembly resolution 66/288, annex.

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> Report of the United Nations Conference on Environment and Development, Rio de Janeiro, 3-14 June 1992, vol. I, Resolutions Adopted by the Conference (United Nations publication, Sales No. E.93.I.8 and corrigendum), resolution 1, annex I.

<sup>8</sup> The climate change issues mentioned in this Framework remain within the mandate of the United Nations Framework Convention on Climate Change under the competences of the Parties to the Convention.

17. To attain the expected outcome, the following goal must be pursued:

Prevent new and reduce existing disaster risk through the implementation of integrated and inclusive economic, structural, legal, social, health, cultural, educational, environmental, technological, political and institutional measures that prevent and reduce hazard exposure and vulnerability to disaster, increase preparedness for response and recovery, and thus strengthen resilience.

The pursuance of this goal requires the enhancement of the implementation capacity and capability of developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, including the mobilization of support through international cooperation for the provision of means of implementation in accordance with their national priorities.

- 18. To support the assessment of global progress in achieving the outcome and goal of this Framework, seven global targets have been agreed. These targets will be measured at the global level and will be complemented by work to develop appropriate indicators. National targets and indicators will contribute to the achievement of the outcome and goal of this Framework. The seven global targets are:
- (a) Substantially reduce global disaster mortality by 2030, aiming to lower the average per 100,000 global mortality rate in the decade 2020-2030 compared to the period 2005-2015;
- (b) Substantially reduce the number of affected people globally by 2030, aiming to lower the average global figure per 100,000 in the decade 2020-2030 compared to the period 2005-2015; 9
  - (c) Reduce direct disaster economic loss in relation to global gross domestic product (GDP) by 2030;
- (d) Substantially reduce disaster damage to critical infrastructure and disruption of basic services, among them health and educational facilities, including through developing their resilience by 2030;
- (e) Substantially increase the number of countries with national and local disaster risk reduction strategies by 2020;
- (f) Substantially enhance international cooperation to developing countries through adequate and sustainable support to complement their national actions for implementation of this Framework by 2030;
- (g) Substantially increase the availability of and access to multi-hazard early warning systems and disaster risk information and assessments to the people by 2030.

#### III. Guiding principles

19. Drawing from the principles contained in the Yokohama Strategy for a Safer World: Guidelines for Natural Disaster Prevention, Preparedness and Mitigation and its Plan of Action <sup>10</sup> and the Hyogo Framework for Action, the implementation of this Framework will be guided by the following principles, while taking into account national circumstances, and consistent with domestic laws as well as international obligations and commitments:

<sup>&</sup>lt;sup>9</sup> Categories of affected people will be elaborated in the process for post-Sendai work decided by the Conference.

<sup>&</sup>lt;sup>10</sup>A/CONF.172/9, chap. I, resolution 1, annex I.



- (a) Each State has the primary responsibility to prevent and reduce disaster risk, including through international, regional, subregional, transboundary and bilateral cooperation. The reduction of disaster risk is a common concern for all States and the extent to which developing countries are able to effectively enhance and implement national disaster risk reduction policies and measures in the context of their respective circumstances and capabilities can be further enhanced through the provision of sustainable international cooperation;
- (b) Disaster risk reduction requires that responsibilities be shared by central Governments and relevant national authorities, sectors and stakeholders, as appropriate to their national circumstances and systems of governance;
- (c) Managing the risk of disasters is aimed at protecting persons and their property, health, livelihoods and productive assets, as well as cultural and environmental assets, while promoting and protecting all human rights, including the right to development;
- (d) Disaster risk reduction requires an all-of-society engagement and partnership. It also requires empowerment and inclusive, accessible and non-discriminatory participation, paying special attention to people disproportionately affected by disasters, especially the poorest. A gender, age, disability and cultural perspective should be integrated in all policies and practices, and women and youth leadership should be promoted. In this context, special attention should be paid to the improvement of organized voluntary work of citizens;
- (e) Disaster risk reduction and management depends on coordination mechanisms within and across sectors and with relevant stakeholders at all levels, and it requires the full engagement of all State institutions of an executive and legislative nature at national and local levels and a clear articulation of responsibilities across public and private stakeholders, including business and academia, to ensure mutual outreach, partnership, complementarity in roles and accountability and follow-up;
- (f) While the enabling, guiding and coordinating role of national and federal State Governments remain essential, it is necessary to empower local authorities and local communities to reduce disaster risk, including through resources, incentives and decision-making responsibilities, as appropriate;
- (g) Disaster risk reduction requires a multi-hazard approach and inclusive risk-informed decision-making based on the open exchange and dissemination of disaggregated data, including by sex, age and disability, as well as on easily accessible, up-to-date, comprehensible, science-based, non-sensitive risk information, complemented by traditional knowledge;
- (h) The development, strengthening and implementation of relevant policies, plans, practices and mechanisms need to aim at coherence, as appropriate, across sustainable development and growth, food security, health and safety, climate change and variability, environmental management and disaster risk reduction agendas. Disaster risk reduction is essential to achieve sustainable development;
- (i) While the drivers of disaster risk may be local, national, regional or global in scope, disaster risks have local and specific characteristics that must be understood for the determination of measures to reduce disaster risk;



- (j) Addressing underlying disaster risk factors through disaster risk-informed public and private investments is more cost-effective than primary reliance on post-disaster response and recovery, and contributes to sustainable development;
- (k) In the post-disaster recovery, rehabilitation and reconstruction phase it is critical to prevent the creation of and to reduce disaster risk by "Building Back Better" and increasing public education and awareness of disaster risk;
- (I) An effective and meaningful global partnership and the further strengthening of international cooperation, including the fulfilment of respective commitments of official development assistance by developed countries, are essential for effective disaster risk management;
- (m) Developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income and other countries facing specific disaster risk challenges, need adequate, sustainable and timely provision of support, including through finance, technology transfer and capacity-building from developed countries and partners tailored to their needs and priorities, as identified by them.

#### IV. Priorities for action

- 20. Taking into account the experience gained through the implementation of the Hyogo Framework for Action, and in pursuance of the expected outcome and goal, there is a need for focused action within and across sectors by States at local, national, regional and global levels in the following four priority areas:
  - 1. Understanding disaster risk.
  - 2. Strengthening disaster risk governance to manage disaster risk.
  - 3. Investing in disaster risk reduction for resilience.
  - 4. Enhancing disaster preparedness for effective response, and to "Build Back Better" in recovery, rehabilitation and reconstruction.
- 21. In their approach to disaster risk reduction, States, regional and international organizations and other relevant stakeholders should take into consideration the key activities listed under each of these four priorities and should implement them, as appropriate, taking into consideration respective capacities and capabilities, in line with national laws and regulations.
- 22. In the context of increasing global interdependence, concerted international cooperation, an enabling international environment and means of implementation are needed to stimulate and contribute to developing the knowledge, capacities and motivation for disaster risk reduction at all levels, in particular for developing countries.

#### Priority 1. Understanding disaster risk

23. Policies and practices for disaster risk management should be based on an understanding of disaster risk in all its dimensions of vulnerability, capacity, exposure of persons and assets, hazard characteristics and the environment. Such knowledge can be leveraged for the purpose of pre-disaster risk assessment,



for prevention and mitigation and for the development and implementation of appropriate preparedness and effective response to disasters.

#### National and local levels

- 24. To achieve this, it is important to:
- (a) Promote the collection, analysis, management and use of relevant data and practical information. Ensure its dissemination, taking into account the needs of different categories of users, as appropriate;
- (b) Encourage the use of and strengthening of baselines and periodically assess disaster risks, vulnerability, capacity, exposure, hazard characteristics and their possible sequential effects at the relevant social and spatial scale on ecosystems, in line with national circumstances;
- (c) Develop, periodically update and disseminate, as appropriate, location-based disaster risk information, including risk maps, to decision makers, the general public and communities at risk of exposure to disaster in an appropriate format by using, as applicable, geospatial information technology;
- (d) Systematically evaluate, record, share and publicly account for disaster losses and understand the economic, social, health, education, environmental and cultural heritage impacts, as appropriate, in the context of event-specific hazard-exposure and vulnerability information;
- (e) Make non-sensitive hazard exposure, vulnerability, risk, disaster and loss-disaggregated information freely available and accessible, as appropriate;
- (f) Promote real-time access to reliable data, make use of space and in situ information, including geographic information systems (GIS), and use information and communications technology innovations to enhance measurement tools and the collection, analysis and dissemination of data;
- (g) Build the knowledge of government officials at all levels, civil society, communities and volunteers, as well as the private sector, through sharing experiences, lessons learned, good practices and training and education on disaster risk reduction, including the use of existing training and education mechanisms and peer learning;
- (h) Promote and improve dialogue and cooperation among scientific and technological communities, other relevant stakeholders and policymakers in order to facilitate a science-policy interface for effective decision-making in disaster risk management;
- (i) Ensure the use of traditional, indigenous and local knowledge and practices, as appropriate, to complement scientific knowledge in disaster risk assessment and the development and implementation of policies, strategies, plans and programmes of specific sectors, with a cross-sectoral approach, which should be tailored to localities and to the context;
- (j) Strengthen technical and scientific capacity to capitalize on and consolidate existing knowledge and to develop and apply methodologies and models to assess disaster risks, vulnerabilities and exposure to all hazards;
  - (k) Promote investments in innovation and technology development in long-term, multi-hazard and solu-

tion-driven research in disaster risk management to address gaps, obstacles, interdependencies and social, economic, educational and environmental challenges and disaster risks;

- (I) Promote the incorporation of disaster risk knowledge, including disaster prevention, mitigation, preparedness, response, recovery and rehabilitation, in formal and non-formal education, as well as in civic education at all levels, as well as in professional education and training;
- (m) Promote national strategies to strengthen public education and awareness in disaster risk reduction, including disaster risk information and knowledge, through campaigns, social media and community mobilization, taking into account specific audiences and their needs;
- (n) Apply risk information in all its dimensions of vulnerability, capacity and exposure of persons, communities, countries and assets, as well as hazard characteristics, to develop and implement disaster risk reduction policies:
- (o) Enhance collaboration among people at the local level to disseminate disaster risk information through the involvement of community-based organizations and non-governmental organizations.

#### Global and regional levels

- 25. To achieve this, it is important to:
- (a) Enhance the development and dissemination of science-based methodologies and tools to record and share disaster losses and relevant disaggregated data and statistics, as well as to strengthen disaster risk modelling, assessment, mapping, monitoring and multi-hazard early warning systems;
- (b) Promote the conduct of comprehensive surveys on multi-hazard disaster risks and the development of regional disaster risk assessments and maps, including climate change scenarios;
- (c) Promote and enhance, through international cooperation, including technology transfer, access to and the sharing and use of non-sensitive data and information, as appropriate, communications and geospatial and space-based technologies and related services; maintain and strengthen in situ and remotely-sensed earth and climate observations; and strengthen the utilization of media, including social media, traditional media, big data and mobile phone networks, to support national measures for successful disaster risk communication, as appropriate and in accordance with national laws;
- (d) Promote common efforts in partnership with the scientific and technological community, academia and the private sector to establish, disseminate and share good practices internationally;
- (e) Support the development of local, national, regional and global user-friendly systems and services for the exchange of information on good practices, cost-effective and easy-to-use disaster risk reduction technologies and lessons learned on policies, plans and measures for disaster risk reduction;
- (f) Develop effective global and regional campaigns as instruments for public awareness and education, building on the existing ones (for example, the "One Million Safe Schools and Hospitals" initiative, the "Making Cities Resilient: my city is getting ready!" campaign, the United Nations Sasakawa Award for Disaster Reduction and the annual United Nations International Day for Disaster Reduction), to promote a culture of disaster prevention, resilience and responsible citizenship, generate understanding of disaster risk, support



mutual learning and share experiences; and encourage public and private stakeholders to actively engage in such initiatives and to develop new ones at the local, national, regional and global levels;

- (g) Enhance the scientific and technical work on disaster risk reduction and its mobilization through the coordination of existing networks and scientific research institutions at all levels and in all regions, with the support of the UNISDR Scientific and Technical Advisory Group, in order to: strengthen the evidence-base in support of the implementation of this Framework; promote scientific research on disaster risk patterns, causes and effects; disseminate risk information with the best use of geospatial information technology; provide guidance on methodologies and standards for risk assessments, disaster risk modelling and the use of data; identify research and technology gaps and set recommendations for research priority areas in disaster risk reduction; promote and support the availability and application of science and technology to decision-making; contribute to the update of the publication "2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction"; use post-disaster reviews as opportunities to enhance learning and public policy; and disseminate studies;
- (h) Encourage the availability of copyrighted and patented materials, including through negotiated concessions, as appropriate;
- (i) Enhance access to and support for innovation and technology, as well as in long-term, multi-hazard and solution-driven research and development in the field of disaster risk management.

#### Priority 2. Strengthening disaster risk governance to manage disaster risk

26. Disaster risk governance at the national, regional and global levels is of great importance for an effective and efficient management of disaster risk. Clear vision, plans, competence, guidance and coordination within and across sectors, as well as participation of relevant stakeholders, are needed. Strengthening disaster risk governance for prevention, mitigation, preparedness, response, recovery and rehabilitation is therefore necessary and fosters collaboration and partnership across mechanisms and institutions for the implementation of instruments relevant to disaster risk reduction and sustainable development.

#### National and local levels

- 27. To achieve this, it is important to:
- (a) Mainstream and integrate disaster risk reduction within and across all sectors and review and promote the coherence and further development, as appropriate, of national and local frameworks of laws, regulations and public policies, which, by defining roles and responsibilities, guide the public and private sectors in: (i) addressing disaster risk in publically owned, managed or regulated services and infrastructures; (ii) promoting and providing incentives, as relevant, for actions by persons, households, communities and businesses; (iii) enhancing relevant mechanisms and initiatives for disaster risk transparency, which may include financial incentives, public awareness-raising and training initiatives, reporting requirements and legal and administrative measures; and (iv) putting in place coordination and organizational structures;
- (b) Adopt and implement national and local disaster risk reduction strategies and plans, across different timescales, with targets, indicators and time frames, aimed at preventing the creation of risk, the reduction of existing risk and the strengthening of economic, social, health and environmental resilience;



- (c) Carry out an assessment of the technical, financial and administrative disaster risk management capacity to deal with the identified risks at the local and national levels;
- (d) Encourage the establishment of necessary mechanisms and incentives to ensure high levels of compliance with the existing safety-enhancing provisions of sectoral laws and regulations, including those addressing land use and urban planning, building codes, environmental and resource management and health and safety standards, and update them, where needed, to ensure an adequate focus on disaster risk management;
- (e) Develop and strengthen, as appropriate, mechanisms to follow up, periodically assess and publicly report on progress on national and local plans.

Promote public scrutiny and encourage institutional debates, including by parliamentarians and other relevant officials, on progress reports of local and national plans for disaster risk reduction;

- (f) Assign, as appropriate, clear roles and tasks to community representatives within disaster risk management institutions and processes and decision-making through relevant legal frameworks and undertake comprehensive public and community consultations during the development of such laws and regulations to support their implementation;
- (g) Establish and strengthen government coordination forums composed of relevant stakeholders at the national and local levels, such as national and local platforms for disaster risk reduction, and a designated national focal point for implementing the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction. It is necessary for such mechanisms to have a strong foundation in national institutional frameworks with clearly assigned responsibilities and authority to, inter alia, identify sectoral and multisectoral disaster risk, build awareness and knowledge of disaster risk through sharing and dissemination of non-sensitive disaster risk information and data, contribute to and coordinate reports on local and national disaster risk, coordinate public awareness campaigns on disaster risk, facilitate and support local multisectoral cooperation (e.g. among local governments) and contribute to the determination of and reporting on national and local disaster risk management plans and all policies relevant for disaster risk management. These responsibilities should be established through laws, regulations, standards and procedures;
- (h) Empower local authorities, as appropriate, through regulatory and financial means to work and coordinate with civil society, communities and indigenous peoples and migrants in disaster risk management at the local level;
- (i) Encourage parliamentarians to support the implementation of disaster risk reduction by developing new or amending relevant legislation and setting budget allocations;
- (j) Promote the development of quality standards, such as certifications and awards for disaster risk management, with the participation of the private sector, civil society, professional associations, scientific organizations and the United Nations;
- (k) Formulate public policies, where applicable, aimed at addressing the issues of prevention or relocation, where possible, of human settlements in disaster-risk-prone zones, subject to national law and legal systems.



#### Global and regional levels

- 28. To achieve this, it is important to:
- (a) Guide action at the regional level through agreed regional and subregional strategies and mechanisms for cooperation for disaster risk reduction, as appropriate, in the light of this Framework, in order to foster more efficient planning, create common information systems and exchange good practices and programmes for cooperation and capacity development, in particular to address common and transboundary disaster risks;
- (b) Foster collaboration across global and regional mechanisms and institutions for the implementation and coherence of instruments and tools relevant to disaster risk reduction, such as for climate change, biodiversity, sustainable development, poverty eradication, environment, agriculture, health, food and nutrition and others, as appropriate;
- (c) Actively engage in the Global Platform for Disaster Risk Reduction, the regional and subregional platforms for disaster risk reduction and the thematic platforms in order to forge partnerships, periodically assess progress on implementation and share practice and knowledge on disaster risk-informed policies, programmes and investments, including on development and climate issues, as appropriate, as well as to promote the integration of disaster risk management in other relevant sectors. Regional intergovernmental organizations should play an important role in the regional platforms for disaster risk reduction;
- (d) Promote transboundary cooperation to enable policy and planning for the implementation of ecosystem-based approaches with regard to shared resources, such as within river basins and along coastlines, to build resilience and reduce disaster risk, including epidemic and displacement risk;
- (e) Promote mutual learning and exchange of good practices and information through, inter alia, voluntary and self-initiated peer reviews among interested States;
- (f) Promote the strengthening of, as appropriate, international voluntary mechanisms for monitoring and assessment of disaster risks, including relevant data and information, benefiting from the experience of the Hyogo Framework for Action Monitor. Such mechanisms may promote the exchange of non-sensitive information on disaster risks to the relevant national Government bodies and stakeholders in the interest of sustainable social and economic development.

#### Priority 3. Investing in disaster risk reduction for resilience

29. Public and private investment in disaster risk prevention and reduction through structural and non-structural measures are essential to enhance the economic, social, health and cultural resilience of persons, communities, countries and their assets, as well as the environment. These can be drivers of innovation, growth and job creation. Such measures are cost-effective and instrumental to save lives, prevent and reduce losses and ensure effective recovery and rehabilitation.

#### National and local levels

30. To achieve this, it is important to:

- (a) Allocate the necessary resources, including finance and logistics, as appropriate, at all levels of administration for the development and the implementation of disaster risk reduction strategies, policies, plans, laws and regulations in all relevant sectors;
- (b) Promote mechanisms for disaster risk transfer and insurance, risk-sharing and retention and financial protection, as appropriate, for both public and private investment in order to reduce the financial impact of disasters on governments and societies, in urban and rural areas;
- (c) Strengthen, as appropriate, disaster resilient public and private investments, particularly through: structural, non-structural and functional disaster risk prevention and reduction measures in critical facilities, in particular schools and hospitals and physical infrastructures; building better from the start to withstand hazards through proper design and construction, including the use of the principles of universal design and the standardization of building materials; retrofitting and rebuilding; nurturing a culture of maintenance; and taking into account economic, social, structural, technological and environmental impact assessments;
- (d) Protect or support the protection of cultural and collecting institutions and other sites of historical, cultural heritage and religious interest;
  - (e) Promote the disaster risk resilience of workplaces through structural and non-structural measures;
- (f) Promote the mainstreaming of disaster risk assessments into land-use policy development and implementation, including urban planning, land degradation assessments and informal and non-permanent housing, and the use of guidelines and follow-up tools informed by anticipated demographic and environmental changes;
- (g) Promote the mainstreaming of disaster risk assessment, mapping and management into rural development planning and management of, inter alia, mountains, rivers, coastal flood plain areas, drylands, wetlands and all other areas prone to droughts and flooding, including through the identification of areas that are safe for human settlement, and at the same time preserving ecosystem functions that help reduce risks;
- (h) Encourage the revision of existing or the development of new building codes and standards and rehabilitation and reconstruction practices at the national or local levels, as appropriate, with the aim of making them more applicable within the local context, particularly in informal and marginal human settlements, and reinforce the capacity to implement, survey and enforce such codes through an appropriate approach, with a view to fostering disaster-resistant structures;
- (i) Enhance the resilience of national health systems, including by integrating disaster risk management into primary, secondary and tertiary health care, especially at the local level; developing the capacity of health workers in understanding disaster risk and applying and implementing disaster risk reduction approaches in health work; promoting and enhancing the training capacities in the field of disaster medicine; and supporting and training community health groups in disaster risk reduction approaches in health programmes, in collaboration with other sectors, as well as in the implementation of the International Health Regulations (2005) of the World Health Organization;



- (j) Strengthen the design and implementation of inclusive policies and social safety-net mechanisms, including through community involvement, integrated with livelihood enhancement programmes, and access to basic health-care services, including maternal, newborn and child health, sexual and reproductive health, food security and nutrition, housing and education, towards the eradication of poverty, to find durable solutions in the post-disaster phase and to empower and assist people disproportionately affected by disasters;
- (k) People with life threatening and chronic disease, due to their particular needs, should be included in the design of policies and plans to manage their risks before, during and after disasters, including having access to life-saving services;
- (I) Encourage the adoption of policies and programmes addressing disaster-induced human mobility to strengthen the resilience of affected people and that of host communities, in accordance with national laws and circumstances;
- (m) Promote, as appropriate, the integration of disaster risk reduction considerations and measures in financial and fiscal instruments;
- (n) Strengthen the sustainable use and management of ecosystems and implement integrated environmental and natural resource management approaches that incorporate disaster risk reduction;
- (o) Increase business resilience and protection of livelihoods and productive assets throughout the supply chains, ensure continuity of services and integrate disaster risk management into business models and practices;
- (p) Strengthen the protection of livelihoods and productive assets, including livestock, working animals, tools and seeds:
- (q) Promote and integrate disaster risk management approaches throughout the tourism industry, given the often heavy reliance on tourism as a key economic driver.

#### Global and regional levels

- 31. To achieve this, it is important to:
- (a) Promote coherence across systems, sectors and organizations related to sustainable development and to disaster risk reduction in their policies, plans, programmes and processes;
- (b) Promote the development and strengthening of disaster risk transfer and sharing mechanisms and instruments in close cooperation with partners in the international community, business, international financial institutions and other relevant stakeholders:
- (c) Promote cooperation between academic, scientific and research entities and networks and the private sector to develop new products and services to help reduce disaster risk, in particular those that would assist developing countries and their specific challenges;
- (d) Encourage the coordination between global and regional financial institutions with a view to assessing and anticipating the potential economic and social impacts of disasters;
  - (e) Enhance cooperation between health authorities and other relevant stakeholders to strengthen coun-

try capacity for disaster risk management for health, the implementation of the International Health Regulations (2005) and the building of resilient health systems;

- (f) Strengthen and promote collaboration and capacity-building for the protection of productive assets, including livestock, working animals, tools and seeds;
- (g) Promote and support the development of social safety nets as disaster risk reduction measures linked to and integrated with livelihood enhancement programmes in order to ensure resilience to shocks at the household and community levels;
- (h) Strengthen and broaden international efforts aimed at eradicating hunger and poverty through disaster risk reduction;
- (i) Promote and support collaboration among relevant public and private stakeholders to enhance the resilience of business to disasters.

# Priority 4. Enhancing disaster preparedness for effective response and to "Build Back Better" in recovery, rehabilitation and reconstruction

32. The steady growth of disaster risk, including the increase of people and assets exposure, combined with the lessons learned from past disasters, indicates the need to further strengthen disaster preparedness for response, take action in anticipation of events, integrate disaster risk reduction in response preparedness and ensure that capacities are in place for effective response and recovery at all levels. Empowering women and persons with disabilities to publicly lead and promote gender equitable and universally accessible response, recovery rehabilitation and reconstruction approaches are key. Disasters have demonstrated that the recovery, rehabilitation and reconstruction phase, which needs to be prepared ahead of a disaster, is a critical opportunity to "Build Back Better", including through integrating disaster risk reduction into development measures, making nations and communities resilient to disasters.

#### National and local levels

- 33. To achieve this, it is important to:
- (a) Prepare or review and periodically update disaster preparedness and contingency policies, plans and programmes with the involvement of the relevant institutions, considering climate change scenarios and their impact on disaster risk, and facilitating, as appropriate, the participation of all sectors and relevant stakeholders;
- (b) Invest in, develop, maintain and strengthen people-centred multi-hazard, multisectoral forecasting and early warning systems, disaster risk and emergency communications mechanisms, social technologies and hazard-monitoring telecommunications systems. Develop such systems through a participatory process. Tailor them to the needs of users, including social and cultural requirements, in particular gender. Promote the application of simple and low-cost early warning equipment and facilities and broaden release channels for natural disaster early warning information;
- (c) Promote the resilience of new and existing critical infrastructure, including water, transportation and telecommunications infrastructure, educational facilities, hospitals and other health facilities, to ensure that



they remain safe, effective and operational during and after disasters in order to provide live-saving and essential services;

- (d) Establish community centres for the promotion of public awareness and the stockpiling of necessary materials to implement rescue and relief activities;
- (e) Adopt public policies and actions that support the role of public service workers to establish or strengthen coordination and funding mechanisms and procedures for relief assistance and plan and prepare for post-disaster recovery and reconstruction;
- (f) Train the existing workforce and voluntary workers in disaster response and strengthen technical and logistical capacities to ensure better response in emergencies;
- (g) Ensure the continuity of operations and planning, including social and economic recovery, and the provision of basic services in the post-disaster phase;
- (h) Promote regular disaster preparedness, response and recovery exercises, including evacuation drills, training and the establishment of area-based support systems, with a view to ensuring rapid and effective response to disasters and related displacement, including access to safe shelter, essential food and non-food relief supplies, as appropriate to local needs;
- (i) Promote the cooperation of diverse institutions, multiple authorities and related stakeholders at all levels, including affected communities and business, in view of the complex and costly nature of post-disaster reconstruction, under the coordination of national authorities;
- (j) Promote the incorporation of disaster risk management into post-disaster recovery and rehabilitation processes, facilitate the link between relief, rehabilitation and development, use opportunities during the recovery phase to develop capacities that reduce disaster risk in the short, medium and long term, including through the development of measures such as land use planning, structural standards improvement and the sharing of expertise, knowledge, post-disaster reviews and lessons learned and integrate post-disaster reconstruction into the economic and social sustainable development of affected areas. This should also apply to temporary settlements for persons displaced by disasters;
- (k) Develop guidance for preparedness for disaster reconstruction, such as on land use planning and structural standards improvement, including by learning from the recovery and reconstruction programmes over the decade since the adoption of the Hyogo Framework for Action, and exchanging experiences, knowledge and lessons learned;
- (I) Consider the relocation of public facilities and infrastructures to areas outside the risk range, wherever possible, in the post-disaster reconstruction process, in consultation with the people concerned, as appropriate;
  - (m) Strengthen the capacity of local authorities to evacuate persons living in disaster-prone areas;
- (n) Establish a mechanism of case registry and a database of mortality caused by disaster in order to improve the prevention of morbidity and mortality;
  - (o) Enhance recovery schemes to provide psychosocial support and mental health services for all people

in need;

(p) Review and strengthen, as appropriate, national laws and procedures on international cooperation, based on the guidelines for the domestic facilitation and regulation of international disaster relief and initial recovery assistance.

#### Global and regional levels

- 34. To achieve this, it is important to:
- (a) Develop and strengthen, as appropriate, coordinated regional approaches and operational mechanisms to prepare for and ensure rapid and effective disaster response in situations that exceed national coping capacities;
- (b) Promote the further development and dissemination of instruments, such as standards, codes, operational guides and other guidance instruments, to support coordinated action in disaster preparedness and response and facilitate information sharing on lessons learned and best practices for policy practice and post-disaster reconstruction programmes;
- (c) Promote the further development of and investment in effective, nationally-compatible, regional multi-hazard early warning mechanisms, where relevant, in line with the Global Framework for Climate Services, and facilitate the sharing and exchange of information across all countries;
- (d) Enhance international mechanisms, such as the International Recovery Platform, for the sharing of experience and learning among countries and all relevant stakeholders;
- (e) Support, as appropriate, the efforts of relevant United Nations entities to strengthen and implement global mechanisms on hydrometeorological issues in order to raise awareness and improve understanding of water-related disaster risks and their impact on society, and advance strategies for disaster risk reduction upon the request of States;
- (f) Support regional cooperation to deal with disaster preparedness, including through common exercises and drills:
- (g) Promote regional protocols to facilitate the sharing of response capacities and resources during and after disasters;
  - (h) Train the existing workforce and volunteers in disaster response.

#### V. Role of stakeholders

- 35. While States have the overall responsibility for reducing disaster risk, it is a shared responsibility between Governments and relevant stakeholders. In particular, non-State stakeholders play an important role as enablers in providing support to States, in accordance with national policies, laws and regulations, in the implementation of this Framework at local, national, regional and global levels. Their commitment, goodwill, knowledge, experience and resources will be required.
- 36. When determining specific roles and responsibilities for stakeholders, and at the same time building on



existing relevant international instruments, States should encourage the following actions on the part of all public and private stakeholders:

(a) Civil society, volunteers, organized voluntary work organizations and community-based organizations to: participate, in collaboration with public institutions, to, inter alia, provide specific knowledge and pragmatic guidance in the context of the development and implementation of normative frameworks, standards and plans for disaster risk reduction; engage in the implementation of local, national, regional and global plans and strategies; contribute to and support public awareness, a culture of prevention and education on disaster risk; and advocate for resilient communities and an inclusive and all-of-society disaster risk management that strengthen synergies across groups, as

appropriate. On this point, it should be noted that:

- (i) Women and their participation are critical to effectively managing disaster risk and designing, resourcing and implementing gender-sensitive disaster risk reduction policies, plans and programmes; and adequate capacity building measures need to be taken to empower women for preparedness as well as to build their capacity to secure alternate means of livelihood in post-disaster situations;
- (ii) Children and youth are agents of change and should be given the space and modalities to contribute to disaster risk reduction, in accordance with legislation, national practice and educational curricula;
- (iii) Persons with disabilities and their organizations are critical in the assessment of disaster risk and in designing and implementing plans tailored to specific requirements, taking into consideration, inter alia, the principles of universal design;
- (iv) Older persons have years of knowledge, skills and wisdom, which are invaluable assets to reduce disaster risk, and they should be included in the design of policies, plans and mechanisms, including for early warning;
- (v) Indigenous peoples, through their experience and traditional knowledge, provide an important contribution to the development and implementation of plans and mechanisms, including for early warning;
- (vi) Migrants contribute to the resilience of communities and societies and their knowledge, skills and capacities can be useful in the design and implementation of disaster risk reduction;
- (b) Academia, scientific and research entities and networks to: focus on the disaster risk factors and scenarios, including emerging disaster risks, in the medium and long term; increase research for regional, national and local application; support action by local communities and authorities; and support the interface between policy and science for decision-making;
- (c) Business, professional associations and private sector financial institutions, including financial regulators and accounting bodies, as well as philanthropic foundations, to: integrate disaster risk management, including business continuity, into business models and practices through disaster-risk-informed investments, especially in micro, small and medium-sized enterprises; engage in awareness-raising and training for their employees and customers; engage in and support research and innovation, as well as technological development for disaster risk management; share and disseminate knowledge, practices and non-sensitive data; and actively participate, as appropriate and under the guidance of the public sector, in the development of



normative frameworks and technical standards that incorporate disaster risk management;

- (d) Media to: take an active and inclusive role at the local, national, regional and global levels in contributing to the raising of public awareness and understanding and disseminate accurate and non-sensitive disaster risk, hazard and disaster information, including on small-scale disasters, in a simple, transparent, easy-to-understand and accessible manner, in close cooperation with national authorities; adopt specific disaster risk reduction communications policies; support, as appropriate, early warning systems and life-saving protective measures; and stimulate a culture of prevention and strong community involvement in sustained public education campaigns and public consultations at all levels of society, in accordance with national practices.
- 37. With reference to the General Assembly resolution 68/211 of 20 December 2013, commitments by relevant stakeholders are important in order to identify modalities of cooperation and to implement this Framework. Those commitments should be specific and time-bound in order to support the development of partnerships at local, national, regional and global levels and the implementation of local and national disaster risk reduction strategies and plans. All stakeholders are encouraged to publicize their commitments and their fulfilment in support of the implementation of this Framework, or of the national and local disaster risk management plans, through the website of the United Nations Office for Disaster Risk Reduction.

#### VI. International cooperation and global partnership

#### **General considerations**

- 38. Given their different capacities, as well as the linkage between the level of support provided to them and the extent to which they will be able to implement this Framework, developing countries require an enhanced provision of means of implementation, including adequate, sustainable and timely resources, through international cooperation and global partnerships for development, and continued international support, so as to strengthen their efforts to reduce disaster risk.
- 39. International cooperation for disaster risk reduction includes a variety of sources and is a critical element in supporting the efforts of developing countries to reduce disaster risk.
- 40. In addressing economic disparity and disparity in technological innovation and research capacity among countries, it is crucial to enhance technology transfer, involving a process of enabling and facilitating flows of skill, knowledge, ideas, know-how and technology from developed to developing countries in the implementation of this Framework.
- 41. Disaster-prone developing countries, in particular the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, warrant particular attention in view of their higher vulnerability and risk levels, which often greatly exceed their capacity to respond to and recover from disasters. Such vulnerability requires the urgent strengthening of international cooperation and ensuring genuine and durable partnerships at the regional and international levels in order to support developing countries to implement this Framework, in accordance with their national priorities and needs. Similar attention and appropriate assistance should also be extended to other disaster-prone countries with specific characteristics, such as archipelagic countries,



as well as countries with extensive coastlines.

42. Disasters can disproportionately affect small island developing States, owing to their unique and particular vulnerabilities. The effects of disasters, some of which

have increased in intensity and have been exacerbated by climate change, impede their progress towards sustainable development. Given the special case of small island developing States, there is a critical need to build resilience and to provide particular support through the implementation of the outcome of the SIDS Accelerated Modalities of Action (SAMOA) Pathway <sup>11</sup> in the area of disaster risk reduction.

- 43. African countries continue to face challenges related to disasters and increasing risks, including those related to enhancing resilience of infrastructure, health and livelihoods. These challenges require increased international cooperation and the provision of adequate support to African countries to allow for the implementation of this Framework.
- 44. North-South cooperation, complemented by South-South and triangular cooperation, has proven to be key to reducing disaster risk and there is a need to further strengthen cooperation in both areas. Partnerships play an additional important role by harnessing the full potential of countries and supporting their national capacities in disaster risk management and in improving the social, health and economic well-being of individuals, communities and countries.
- 45. Efforts by developing countries offering South-South and triangular cooperation should not reduce North-South cooperation from developed countries as they complement North-South cooperation.
- 46. Financing from a variety of international sources, public and private transfer of reliable, affordable, appropriate and modern environmentally sound technology, on concessional and preferential terms, as mutually agreed, capacity-building assistance for developing countries and enabling institutional and policy environments at all levels are critically important means of reducing disaster risk.

#### Means of implementation

- 47. To achieve this, it is necessary to:
- (a) Reaffirm that developing countries need enhanced provision of coordinated, sustained, and adequate international support for disaster risk reduction, in particular for the least developed countries, small island developing States, landlocked developing countries and African countries, as well as middle-income countries facing specific challenges, through bilateral and multilateral channels, including through enhanced technical and financial support and technology transfer on concessional and preferential terms, as mutually agreed, for the development and strengthening of their capacities;
- (b) Enhance access of States, in particular developing countries, to finance, environmentally sound technology, science and inclusive innovation, as well as knowledge and information-sharing through existing mechanisms, namely bilateral, regional and multilateral collaborative arrangements, including the United Nations and other relevant bodies;
  - (c) Promote the use and expansion of thematic platforms of cooperation, such as global technology



<sup>&</sup>lt;sup>11</sup>General Assembly resolution 69/15, annex.

pools and global systems to share know-how, innovation and research and ensure access to technology and information on disaster risk reduction;

(d) Incorporate disaster risk reduction measures into multilateral and bilateral development assistance programmes within and across all sectors, as appropriate, related to poverty reduction, sustainable development, natural resource management, the environment, urban development and adaptation to climate change.

#### Support from international organizations

- 48. To support the implementation of this Framework, the following is necessary:
- (a) The United Nations and other international and regional organizations, international and regional financial institutions and donor agencies engaged in disaster risk reduction are requested, as appropriate, to enhance the coordination of their strategies in this regard;
- (b) The entities of the United Nations system, including the funds and programmes and the specialized agencies, through the United Nations Plan of Action on Disaster Risk Reduction for Resilience, United Nations Development Assistance Frameworks and country programmes, to promote the optimum use of resources and to support developing countries, at their request, in the implementation of this Framework, in coordination with other relevant frameworks, such as the International Health Regulations (2005), including through the development and the strengthening of capacities and clear and focused programmes that support the priorities of States in a balanced, well-coordinated and sustainable manner, within their respective mandates;
- (c) The United Nations Office for Disaster Risk Reduction, in particular, is requested to support the implementation, follow-up and review of this Framework by: preparing periodic reviews on progress, in particular for the Global Platform, and, as appropriate, in a timely manner, along with the follow-up process at the United Nations, supporting the development of coherent global and regional follow-up and indicators, and in coordination, as appropriate, with other relevant mechanisms for sustainable development and climate change, and updating the existing web-based Hyogo Framework for Action Monitor accordingly; participating actively in the work of the Inter-Agency and Expert Group on Sustainable Development Indicators; generating evidence-based and practical guidance for implementation in close collaboration with States and through the mobilization of experts; reinforcing a culture of prevention among relevant stakeholders through supporting development of standards by experts and technical organizations, advocacy initiatives and dissemination of disaster risk information, policies and practices, as well as by providing education and training on disaster risk reduction through affiliated organizations; supporting countries, including through national platforms or their equivalent, in their development of national plans and monitoring trends and patterns in disaster risk, loss and impacts; convening the Global Platform for Disaster Risk Reduction and supporting the organization of regional platforms for disaster risk reduction in cooperation with regional organizations; leading the revision of the United Nations Plan of Action on Disaster Risk Reduction for Resilience; facilitating the enhancement of, and continuing to service, the UNISDR Scientific and Technical Advisory Group in mobilizing science and technical work on disaster risk reduction; leading, in close coordination with States, the update of the publication "2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction", in line with the terminology agreed upon by States; and maintaining the stakeholders' commitment registry;



- (d) International financial institutions, such as the World Bank and regional development banks, to consider the priorities of this Framework for providing financial support and loans for integrated disaster risk reduction to developing countries;
- (e) Other international organizations and treaty bodies, including the Conference of the Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change, international financial institutions at the global and regional levels and the International Red Cross and the Red Crescent Movement to support developing countries, at their request, in the implementation of this Framework, in coordination with other relevant frameworks:
- (f) The United Nations Global Compact, as the main United Nations initiative for engagement with the private sector and business, to further engage with and promote the critical importance of disaster risk reduction for sustainable development and resilience;
- (g) The overall capacity of the United Nations system to assist developing countries in disaster risk reduction to be strengthened by providing adequate resources through various funding mechanisms, including increased, timely, stable and predictable contributions to the United Nations Trust Fund for Disaster Reduction and by enhancing the role of the Fund in relation to the implementation of this Framework;
- (h) The Inter-Parliamentary Union and other relevant regional bodies and mechanisms for parliamentarians, as appropriate, to continue supporting and advocating disaster risk reduction and the strengthening of national legal frameworks;
- (i) The United Cities and Local Governments organization and other relevant bodies of local governments to continue supporting cooperation and mutual learning among local governments for disaster risk reduction and the implementation of this Framework.

#### Follow-up actions

- 49. The Conference invites the General Assembly, at its seventieth session, to consider the possibility of including the review of the global progress in the implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction as part of its integrated and coordinated follow-up processes to United Nations conferences and summits, aligned with the Economic and Social Council, the High-level Political Forum for Sustainable Development and the quadrennial comprehensive policy review cycles, as appropriate, taking into account the contributions of the Global Platform for Disaster Risk Reduction and regional platforms for disaster risk reduction and the Hyogo Framework for Action Monitor system.
- 50. The Conference recommends to the General Assembly the establishment, at its sixty-ninth session, of an open-ended intergovernmental working group, comprising experts nominated by Member States, and supported by the United Nations Office for Disaster Risk Reduction, with involvement of relevant stakeholders, for the development of a set of possible indicators to measure global progress in the implementation of this Framework in conjunction with the work of the inter-agency expert group on sustainable development indicators. The Conference also recommends that the working group consider the recommendations of the UNISDR Scientific and Technical Advisory Group on the update of the publication "2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction" by December 2016, and that the outcome of its work be submitted to the Assembly for its consideration and adoption.

出典:国連(A/RES/69/283)

### 3-4

### 仙台防災枠組 2015-2030(仮訳)

#### I. 前文

- 1. このポスト2015年防災枠組は、2015年3月14日から18日まで日本の宮城県仙台市で開催された、第3回防災世界会議において採択された。本世界会議は、各国に以下の貴重な機会を提供した:
  - (a) 簡潔で、焦点を絞った、前向きかつ行動指向型のポスト2015年防災枠組の採択;
  - (b) 兵庫行動枠組2005-2015:災害に強い国・コミュニティの構築の実施状況の評価とレビュー:1
  - (c) 兵庫行動枠組の実施下における、地域や国家の災害リスク削減に係る戦略・制度、計画及び提言並びに 関連する地域合意から得られた経験の考慮;
  - (d) ポスト2015年防災枠組を実施するコミットメントに基づく協力の進め方の特定;
  - (e) ポスト2015年防災枠組の実施の定期的なレビューの進め方の決定。
- 2. 世界会議の間に、各国は、災害リスク削減と災害に対する強靭性<sup>2</sup>の構築が、持続可能な開発と貧困撲滅を 背景として緊迫感を新たにしながら取り組まれ、そして適宜、あらゆるレベルにおいて政策、計画、事業、予 算に統合され、また関連する枠組において考慮される旨の決意を繰り返し述べた。

#### 兵庫行動枠組:教訓、確認されたギャップ、今後の課題

- 3. 2005年の兵庫行動枠組の採択以降、その実施に関する各国・地域の進捗報告書やその他のグローバルな報告書に記載されているとおり、各国やその他の関連するステークホルダーの取組により、地方、国、地域及びグローバルのレベルにおいて、災害リスクの削減が進み、そのことが、いくつかのハザード³における死亡率の減少につながった。災害リスク削減は、将来の損失を防ぐ上で費用対効果の高い投資である。効果的な災害リスク管理は持続可能な開発に寄与する。各国は災害リスク管理に係る能力を向上させてきている。災害リスク削減のための戦略的助言・調整・パートナーシップ構築のための国際メカニズム、例えば防災グローバルプラットフォーム、各地域防災プラットフォーム、その他の関連する国際・地域協力会合は、政策や戦略の立案、知識や相互理解の増進に役立ってきた。総体的に、兵庫行動枠組は、市民や各機関の意識啓発、政治的コミットメントの形成、あらゆるレベルにおける多様なステークホルダーによる行動に焦点を当て、促進するために、重要な手段となってきた。
- 4. しかしながら、この同じ10年間の期間に、災害は引き続き甚大な損害をもたらし、その結果、人々、コミュニティ、国家の福祉と安全が総体として影響を受けてきた。災害の発生によって、70万人以上が死亡し、140

<sup>1</sup> A/CONF.206/6及び Corr.1, chap. I, resolution 2.

<sup>2</sup>強靭性(resilience)とは、「ハザードに曝されたシステム、コミュニティあるいは社会が、基本的な機構及び機能を保持・回復するなどを通じて、ハザードからの悪影響に対し、適切なタイミングかつ効果的な方法で抵抗、吸収、受容し、またそこから復興する能力」をいう。(出典:国連防災計画作成「2009年版UNISDR防災用語集」ジュネーブ、2009年5月)(http://www.unisdr.org/we/inform/terminology)

<sup>3</sup> ハザードとは、「人命の損失、負傷、財産への損害、社会的・経済的崩壊、もしくは環境破壊を引き起こす可能性のある、潜在的に有害な自然事象・現象、人間活動」のこと。ハザードは、将来的に脅威となる可能性のある潜在的な状況を含み、自然的(地質学的、水文気象学的、生物学的)又は人為的行為(環境破壊・技術ハザード)の異なる起源を有する。(出典:兵庫行動枠組)



万人以上が負傷し、約2,300万人が住む家を失った。全体としては、15億人以上の人々がさまざまな形で災害の影響を受けたことになる。女性、子供、脆弱な状況にある人々はより多くの影響を被っている。経済的損失は合計で1兆3千億ドル以上となった。さらに、2008年から2012年にかけて、1億4,400万人が災害により住む場所を失った。災害は、その多くが気候変動によって激化し、またより頻繁かつ激しく起こるようになっており、持続可能な開発に向けた進展を著しく阻害する。全ての国において、脆弱性⁴が減少するよりも、人と財産の(ハザードへの)暴露(exposure)の方が速く増大しており、その結果、新たなリスクが発生したり、短期・中期・長期的な経済・社会・健康・文化・環境への大きな影響を伴った災害損失が、特に地方やコミュニティのレベルで、継続的に増加したりしている。繰り返し発生する小規模な災害や、徐々に発生する(slow-onset)災害は、特にコミュニティや世帯、中小企業に影響を及ぼし、全損失の中で高い割合を占めている。全ての国家、特に災害による死亡率や経済損失が著しく高い開発途上国は、財政その他の義務を履行するための潜在的な隠れたコストや課題の増大に直面している。

- 5. 人、コミュニティ、国家、その暮らし、健康、文化遺産、社会経済的資産、そして生態系をより効果的に守るために、災害リスクを予測し、そのために計画を立て、そして削減すること、それによってそれぞれの強靭性を高めることが、緊急かつ重要である。
- 6. 暴露(exposure)と脆弱性を削減する取組を強化し、新たな災害リスクの創出を防止すること、及び災害リスク創出に対する説明責任があらゆるレベルにおいて必要とされている。潜在的な災害リスク発生要因に焦点を当てた更なる行動をとる必要があり、こうした潜在的なリスクは、貧困及び不平等、気候変動、無計画で急速な都市化、不十分な土地管理の結果により、そして人口変動、弱い組織体制、リスク情報の欠如した政策、民間による防災への投資に対する規制や奨励措置の欠如、複雑なサプライチェーン、技術への限られた利用可能性、天然資源の非持続可能的な利用、悪化する生態系、世界的流行病の要因が相まって、もたらされている。さらに、災害リスク削減に関する良い統治(グッドガバナンス)を国、地域及びグローバルなレベルにおいて引き続き強化し、また災害対応や復旧・再建・復興のための準備や国内の調整を引き続き改善するとともに、災害発生後の復旧・復興段階を、強化された、国際協力の進め方を用いながら「より良い復興(Build Back Better)」に活用することが必要である。
- 7. 災害リスクに対して、より広範で、より人間を中心にした予防的アプローチがなければならない。災害リスク削減の取組は、効率的かつ効果的であるために、マルチハザード対応、分野横断的、包摂的かつアクセス可能なものである必要がある。その指導・規制・調整面での役割を認識する一方、政府は、女性、子供と青年、障害者、貧困者、移民、先住民、ボランティア、実務担当者、高齢者等、関連するステークホルダーを、政策・計画・基準の企画立案及び実施に関与させるべきである。公共及び民間セクター、市民社会団体、並びに学術及び科学研究機関は、より緊密に連携し、協働の機会を創出する必要があり、また企業は災害リスクをその経営実務に組み込むことが必要とされている。
- 8. 国際的、地域的、準地域的、及び国境を越えた協力は、国家、中央及び地方政府、コミュニティ及び企業が行

<sup>4</sup> 脆弱性とは、「物質的、社会的、経済的、環境的要因又はプロセスによって決定される状態で、コミュニティがハザードの影響を受ける程度を増大させるもの」をいう。(出典:兵庫行動枠組)

う災害リスクの削減への取組を支える上で、引き続き極めて重要である。既存のメカニズムは、効果的な支援とより良い実施を提供するため、強化が必要となるだろう。開発途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国及びアフリカ諸国並びに特別な課題を抱えている中所得国は、国際的な約束に従って、能力開発、財政・技術支援、技術移転の実施において、十分で、持続可能で、時宜を得た実施手段を確保するために、二国間・多国間のルートを通じて、国内の資源及び能力を増強するための特別の配慮と支援が必要である。

- 9. 総体的には、兵庫行動枠組は災害リスク削減のための取組における重要な指針を提供してきており、またミレニアム開発目標の達成に向けた進展に寄与してきた。一方、その実施面では、潜在的なリスク要因への対処、ゴールと優先行動<sup>5</sup>の設定、あらゆるレベルでの強靭性を向上する必要性、十分な実施手段の確保において、多くのギャップが顕在化している。これらのギャップは、政府や関連するステークホルダーが支えあい、補完しあう方法で取り組むことができ、また管理すべき災害リスクの特定に役立ち、強靭性向上のための投資を誘導する、行動指向型の枠組みを開発する必要性を示している。
- 10. 兵庫行動枠組から10年が経過して、なお、災害は持続可能な開発を蝕み続けている。
- 11. ポスト2015年開発アジェンダ、開発資金、気候変動、防災に関する政府間協議は、それぞれの責任範囲を尊重しつつ、政策、制度、ゴール、指標、実施状況の測定体制にわたる一貫性を向上させる貴重な機会を国際コミュニティに提供している。これらの協議を適宜、確実に連携させていくことは、強靭性の構築と貧困撲滅というグローバルなゴールの達成に貢献する。
- 12. 2012年の国連持続可能な開発会議の成果文書である「我々の望む未来」を想起する。その文書では、災害リスク削減と災害への強靱性の構築が、持続可能な開発と貧困削減の文脈で、緊迫感を新たにして取り組まれること及び適宜すべてのレベルで統合されることを求めている。その会議ではまた、環境と開発に関するリオ宣言の全原則が改めて確認されている。
- 13. 災害リスク発生要因のひとつである気候変動への対処は、国連気候変動枠組条約<sup>6</sup>の権限を尊重しつつ、 相互に関連した政府間プロセスを通じた重要で一貫した方法により災害リスクを削減する機会である。
- 14. こうした背景の下で、また、災害リスクを削減するためには、以下の点に集中して、既存の課題に対処するとともに、将来の課題に対して備えることが必要である:
  - ・災害リスクのモニタリング・評価・理解、それらの情報及び災害リスクがどのように生じるかに関する情報 の共有
  - ・災害リスクガバナンス並びに関連する機関及びセクターにわたる調整の強化と、関連ステークホルダー

<sup>5</sup> 兵庫行動枠組の優先行動2005-2015とは、以下で構成される:(1)災害リスクの削減を、実施へ向けた強力な組織的基盤を備えた国家・地方における優先事項とする:(2)リスクの特定、評価、監視と早期警戒を強化する:

<sup>(3)</sup>全レベルにおいて安全と強靱性の文化を構築するために、知識、技術革新、教育を利用する;(4)潜在的なリスク要素を軽減する;(5)全てのレベルにおける効果的な対応のための災害への備えを強化する。

<sup>6</sup>本枠組で取り上げられている気候変動問題は、引き続き国連気候変動枠組条約の権限範囲内にあるものとする。



の適切なレベルでの十分かつ意義のある参加

- ・人・コミュニティ・国家の経済・社会・健康・文化・教育面の強靭化と環境への投資、さらに技術及び研究を通した同様の取組
- ・マルチハザードに対応した早期警報システム、災害に対する備え、応急対応、復旧・復興の強化 国家の行動と能力を補完するため、先進国と途上国との間や、各国と国際機関との間の国際協力の向上 が必要である。
- 15. 本枠組は、自然又は人為的なハザード、関連する環境、技術、生物学的なハザード及びリスクによってもたらされる、小規模・大規模、頻発・希発、突発・遅発の災害リスクに対して適用される。また、本枠組は、あらゆるレベルや全てのセクターにわたり、災害リスクのマルチハザードな管理の発展を導くことを目的とする。

#### Ⅱ. 期待される成果とゴール

16. 強靱性の構築や損失・損害の削減には一定の進展が見られたものの、災害リスクの大幅な削減には、人々とその健康と暮らしにより明確な焦点を当てて根気強く、粘り強く取り組むこと、そして進捗状況を定期的にフォローアップすることが必要である。兵庫行動枠組に立脚し、本枠組は今後15年間で以下の成果を達成することを目指す:

人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的・物理的・社会的・文化的・環境的資産に対する災害リスク及び損失を大幅に削減する

この成果を実現させるためには、本枠組の実施とフォローアップにおいて、また、成果の実現に必要な、それを誘導し、可能にする環境の創出という点において、各国の全てのレベルでの政治的指導者による強力なコミットメント及び参画が求められる。

17. この期待される成果を実現させるために、以下のゴールが追求されなければならない:

ハザードへの暴露と災害に対する脆弱性を予防・削減し、応急対応及び復旧への備えを強化し、もって 強靭性を強化する、統合されかつ包摂的な、経済的・構造的・法律的・社会的・健康的・文化的・教育的・ 環境的・技術的・政治的・制度的な施策を通じて、新たな災害リスクを防止し、既存の災害リスクを削減 する

この目的を追求するためには、開発途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国及びアフリカ諸国並びに特定の課題を抱えている中所得国の実施能力を、各国の優先事項に沿った実施手段の提供のための国際協力を通じた支援の動員を含め、向上させることが必要である。

18. 本枠組の成果とゴールの達成に向けた進捗状況の評価を促進するため、7つのグローバルターゲットが 合意された。これらのターゲットはグローバルレベルで評価され、また適切な指標により補完される。各 国のターゲットや指標も、本枠組の成果とゴールの達成に資する。

7つのグローバルターゲットは以下のとおり:

(a) 災害による世界の10万人当たり死亡者数について、2020年から2030年の間の平均値を2005年

から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。

- (b) 災害による世界の10万人当たり被災者数について2020年から2030年の間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを目指し、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。?
- (c) 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産(GDP)との比較で削減する。
- (d) 強靱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。
- (e) 2020年までに、国家・地方の防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。
- (f) 2030年までに、本枠組の実施のため、開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、 開発途上国への国際協力を大幅に強化する。
- (g) 2030年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させる。

#### |||.指導原則

- 19. 「より安全な世界に向けての横浜戦略:防災のためのガイドライン―自然災害の予防、備え、軽減と行動計画」®及び「兵庫行動枠組」に示されている原則を踏まえ、本枠組の実施は、各国の状況を考慮しつつ、また国内法並びに国際的義務及びコミットメントに従って、以下の原則に導かれるものとする:
  - (a) 各国は、国際的・地域的・準地域的・越境的及び二国間の協力等を通じて、災害リスクを防止し、削減する第一義的な責任を有する。災害リスクの削減はすべての国にとって共通の関心事項であり、また開発途上国は、それぞれの国の状況及び能力を背景として、効果的に国家の災害リスク削減政策や施策を向上・実施できる度合いを、持続的な国際協力の提供を通じてさらに強化することができる。
  - (b) 災害リスク削減には、各国の国内状況と統治体制に適した形で、中央政府及び関係する国家機関、各セクター、ステークホルダーが責任を共有することが求められる。
  - (c) 災害のリスクの管理は、開発の権利を含むあらゆる人権を促進・保護しつつ、人々とその財産、健康、 生活、生産的資産、文化的・環境的資産を保護することを目的とする。
  - (d) 災害リスク削減には、全社会型の参画と協力関係が必要である。また、災害により著しく影響を受けた人々、とりわけ最貧困層に対して特段の注意を払いながら、包摂的、参加可能で、差別のない参画と能力強化が必要である。性別、年齢、障害の有無、文化的側面が、すべての政策と実践において取り入れられるべきであり、また女性と若者のリーダーシップが促進されるべきである。そのため、市民による組織的な自発的取組の向上に対し、特段の配慮が必要となる。
  - (e) 災害リスク削減と管理は、各セクター内又はセクター横断的な調整や、あらゆるレベルの関連ステークホルダーとの調整に左右されるものである。国家及び地方のレベルで、行政・立法の性格を持つ全ての国家機関の全面的な参画と、相互協力、連携、役割と説明責任の補完及びフォローアップを確保するための、企業と学術機関を含む官・民のステークホルダーにわたる責任の明確化が必要である。

<sup>7</sup> 被災者の分類区分は、国連防災世界会議で決定される予定の仙台会議後の作業プロセスで検討される。8 A/CONF.172/9, chap. I, resolution 1, annex I.



- (f) 中央政府及び連邦政府の実施、指導、調整に果たす役割は依然として重要であるが、各種資源、奨励措置及び意思決定責任などを通じ、地方自治体と地域コミュニティによる災害リスク削減の能力を強化することが適宜、必要である。
- (g) 災害リスク削減には、マルチハザードアプローチと、性別/年齢/障害等により分類されたデータのオープンな交換と普及や、伝統的知識により補完され、アクセスしやすく、最新の、包括的で、科学に基づいた、機密性のないリスク情報に基づいた、包摂的な意思決定が必要である。
- (h) 関連する政策、計画、施策や仕組みの開発、強化、実施では、持続可能な開発と成長、食料安全保障、健康と安全、気候変動、環境マネジメント、災害リスク削減の各アジェンダにわたって、適宜、一貫性を目指す必要がある。災害リスク削減は、持続可能な開発を達成するために極めて重要である。
- (i) リスクの発生要因は、地方、国、地域及びグローバルなものまで様々である一方、災害リスクは、災害リスク削減の手法を決定するために理解されなければならない、各地方に特有な性質を有しているものである。
- (j) 災害リスク情報を考慮した公的・民間投資を通して、潜在的なリスク要因に対処することは、発災後の 応急対応や復旧に第一義的に依存するよりも費用対効果があり、また持続可能な開発に資するものであ る。
- (k) 発災後の復旧・復興段階において、「より良い復興(Build Back Better)」や災害リスクについての教育及び意識啓発の向上を通じて、災害リスクの創出の防止及び削減を行うことは重要である。
- (I) 効果的かつ重要な国際的協力体制や、先進国による政府開発援助に関する個々の約束の実現などによる、国際協力の更なる強化は、効果的な災害リスク管理のために不可欠である。
- (m) 開発途上国、特に、後開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国とアフリカ諸国、中所得国、特殊な災害リスクの課題を抱えている国々は、先進国やパートナーからの、財政支援・技術移転・能力開発などを通じた、各国によって特定されたそれぞれのニーズと優先事項に応じた、十分で持続的な時宜を得た支援が必要である。

#### IV.優先行動

- 20. 兵庫行動枠組の実施を通して得られた経験に鑑みて、また期待される成果とゴールを追求して、以下の4つの優先分野について、地方、国、地域及びグローバルのレベルで、国家によるセクターごとの及びセクター横断的な、焦点を絞った行動が必要とされる:
  - 1. 災害リスクの理解;
  - 2. 災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化;
  - 3. 強靱性のための災害リスク削減への投資;
  - 4. 効果的な災害対応への備えの向上と、復旧・復興過程における「より良い復興(Build Back Better)」
- 21. 災害リスク削減に向けた取組において、国家、地域機関、国際機関、その他関係のあるステークホルダーは、これら4つの優先事項のそれぞれに記載された主要な行動を考慮し、また適宜それぞれの状況や能力に鑑みて、国内法令に従って、それらを実施すべきである。

22. 国際的相互依存関係が強まる中、あらゆるレベルにおいて災害リスクに対処する際の知識・能力・動機付けの強化を促進・貢献するために、協調的な国際協力、実行可能にする国際環境と実施手段が、特に開発途上国にとって、必要とされている。

#### 優先行動 1:災害リスクの理解

23. 災害リスク管理に関する政策及び施策は、脆弱性、能力及び人と資産のリスクへの暴露、ハザードの特性、そして環境のあらゆる側面において、災害リスクの理解に基づくべきである。このような知識は、発災前リスク評価、予防策と緩和策、及び災害に対する適切な備えと効果的応急対応の開発と実施において活用することができる。

#### 国家レベル及び地方レベル

- 24. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:
  - (a) 関連データ及び実用情報の収集・分析・管理・活用を促進する。様々なカテゴリーのユーザーのニーズを適宜考慮して、その普及啓発を確実に行う;
  - (b) ベースライン(基準)の使用・強化を促進するとともに、災害リスク、脆弱性、能力、リスクへの暴露、ハザードの特性を定期的に評価し、さらに災害が連鎖的に発生しうる影響についても国の状況に応じ、生態系の適切な社会・空間スケールで定期的に評価する;
  - (c) リスクマップを含む位置情報ごとの災害リスク情報を、作成し、定期的に更新し、そして政策決定者、一般市民、災害リスクに直面している地域コミュニティに対し、利用できる場合には、地理空間情報技術を使用して、適切な形式で、適宜、普及する;
  - (d) 災害損失を体系的に評価、記録、共有、公表し、また事象特有のハザードへの暴露と脆弱性に関する情報を踏まえ、経済・社会・健康・教育・環境・文化遺産への影響を、適宜、理解する;
  - (e) ハザードへの暴露、脆弱性、リスクや、災害、被害に関する、機密性のない情報を、適宜、自由に入手可能でアクセス可能な状態にする;
  - (f) 信頼性のあるデータにリアルタイムでアクセスできるようにするとともに、地理情報システム(GIS)などの空間・現状に関する情報を活用し、また、情報通信技術の技術革新を利用することで、データの評価測定ツール、収集、解析、提供を向上させる;
  - (g) 既存の訓練・教育の仕組みや勉強会の活用を含め、災害リスク削減に関する経験・教訓・優良事例、訓練・教育の共有を通じて、すべてのレベルの公務員、市民社会、地域コミュニティとボランティア、民間セクターの知識を構築する;
  - (h) 災害管理に関する効果的な意思決定のための科学と政策の連携を促進するため、科学技術団体、その他の関連ステークホルダーと政策立案者の間の対話と協力を促進・向上させる;
  - (i) 伝統的、在来、地域固有の知識や慣習が、適宜、災害リスク評価に係る科学的知識を補完するために活用され、また、地域性やその状況に応じたセクター間アプローチにより、各セクターの政策、戦略、計画及び事業が開発、実施されることを確保する;
  - (j) 既存の知識を存分に活用し、強固にし、そしてあらゆるハザードに対する災害リスク、脆弱性、及び暴



露を評価するための方法論とモデルを開発・応用するため、技術的・科学的能力を強化する;

- (k) 格差、障害、相互依存性、社会・経済・教育・環境面の課題、及び災害リスクといった問題に対処するため、リスク管理に関する長期的でマルチハザード対応かつ課題解決型の研究における技術革新・技術開発への投資を促進する;
- (I) 災害の予防、緩和、備え、応急対応、復旧・復興などの災害リスクに関する知識を、公式・非公式な教育、 及びあらゆるレベルの市民教育並びに専門的な教育と訓練に取り入れることを促進する;
- (m) 特定の対象者とそのニーズを考慮しつつ、キャンペーン、ソーシャルメディア及びコミュニティの動員により、災害リスク情報及び知識を含む、災害リスクの削減に関する公教育と国民意識を強化するための国家戦略を促進する;
- (n) 災害リスク削減政策の策定及び実施に向けて、人々や地域コミュニティ、国家、資産の脆弱性、能力、 暴露、ハザードの特徴といったあらゆる側面にリスク情報を適用する;
- (o) 地域密着型の組織やNGOの関与を通じて、災害リスク情報を広めるために地域レベルで人々の協力関係を強化する;

#### グローバルレベル及び地域レベル

- 25. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:
  - (a) 災害による被害損失と関連した分類別データと統計を記録・共有するため、またリスクモデル、アセスメント、マッピング、モニタリング、マルチハザード対応の早期警報システムを強化するため、科学に基づいた手法と手段の開発と普及を強化する;
  - (b) マルチハザードの災害リスクに関する包括的調査の実施と、気候変動シナリオなどの地域的な災害リスク評価及びマップの開発を促進する;
  - (c) 技術移転を含め国際協力により、機密性の無いデータ、情報、また適宜、情報通信、地理空間技術、宇宙技術及びその他関連サービスへのアクセスと共有、活用を促進・強化する。原位置型・遠隔操作型の地球・気候観測を維持・強化する。災害リスクに関する良好なコミュニケーションのための国内措置を支援するため、適宜、そして国内法に従い、ソーシャルメディアや従来型メディア、ビッグデータ、携帯電話ネットワーク等の媒体の活用を強化する;
  - (d) グッド・プラクティスの国際的な確立、普及、共有を行うため、科学・技術コミュニティ、学術及び民間セクターと協力して共通の取組を促進する;
  - (e) グッド・プラクティス、費用対効果が高く使いやすい災害リスク削減のための技術及び災害リスク削減のための政策・計画・施策に関する教訓について情報交換を行うため、地方、国、地域及びグローバルのユーザーフレンドリーなシステム及びサービスの開発を支援する;
  - (f) 災害予防文化、強靱性及び責任感のある社会参加の促進、災害リスクの理解の醸成、相互学習の支援、経験の共有のための意識啓発・教育のためのツールとして、既存の取組(例: One Million Safe Schools and Hospitals、Making Cities Resilient: my city is getting ready!、国連笹川防災賞、国連国際防災の日)を基に、効果的な国際的・地域的キャンペーンを発展させる。また官民のステークホルダーに対して、これらの取組への積極的な参加と、地方、国、地域及びグローバルのレベルで新たな取組の展開を奨励する;

- (g) ISDR科学技術助言グループの支援を受けて、あらゆるレベルであらゆる地域において、既存のネットワーク及び科学的調査機関と連携することにより、以下の目的のために災害リスク削減に関する科学技術的作業とその動員を強化する:
- -本枠組の実施を支える証拠基盤の強化
- -災害リスクのパターン、原因、影響に関する科学的調査の促進
- -地理空間情報技術の有効活用によるリスク情報の普及
- -リスク評価・災害リスクモデル化・データ活用のための手法と基準に関する指針の提供
- -研究と技術におけるギャップの特定と、災害リスク削減における調査重点分野に関する提言の策定
- -政策決定における科学技術の利用可能性・適用の促進・支援
- -UNISDR防災用語集(2009年版)の更新への貢献
- -学習を促進し、公共政策を高めるための機会としての災害後レビューの活用
- -研究結果の普及
- (h) 適宜、協議に基づく使用権などにより、著作権及び特許権によって保護された材料の利用可能性を向上させる。
- (i) 災害リスク管理についての技術革新、及び長期的、マルチハザード対応、かつ課題解決型の研究及び 開発へのアクセスを強化・支援する。

#### 優先行動 2:災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンスの強化

26. 国、地域、グローバルのレベルにおける災害リスク・ガバナンスは、効果的かつ効率的な災害リスク管理のために大変重要である。明確なビジョン、計画、権限、指針、セクター内又はセクター横断的な調整、そして関連するステークホルダーの参加が必要となる。それゆえ、災害の予防、緩和、備え、応急対応、復旧のためには災害リスク・ガバナンスの強化が必要となり、また、その強化により、災害リスク削減及び持続可能な開発に関連した各条約の実施機関・機構の間の協働関係や連携を促進する。

#### 国家レベル及び地方レベル

- 27. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:
  - (a) すべてのセクターにおいて、また複数セクターにわたって、災害リスク削減を主流化し統合する。法律・規則・公共政策に関する国家・地方の枠組みの調和と更なる整備について、見直しと促進を適切に行い、また、役割及び責務の明確化を通じて、以下の点について官民両部門を誘導する。(i)公的に所有・管理・規制されているサービスとインフラ設備における災害リスクに対処すること、(ii)個人、家庭、コミュニティ、企業による活動に関係する奨励策を促進し、講じること、(iii)財政的奨励策、公的な普及啓発・教育事業、報告義務、法的・行政的措置などを含む災害リスクの透明性を確保する仕組みや取組を強化すること、(iv)調整・組織のための機構を設定すること。
  - (b) 新たなリスク発生の防止、既存のリスクの削減と経済・社会・健康・環境面での強靱性の強化に向けて、ターゲット、指標、時間枠を設け各国の異なる時間的尺度を横断するかたちで、国家及び地方の災害リスク削減戦略・計画を採択し、実施する;



- (c) 地方及び国家レベルで、特定されたリスクに対処するための技術的・財政的・行政的な災害リスク管理能力の評価を実施する;
- (d) 土地利用・都市計画、建築基準、環境資源管理、衛生安全基準など、既存の各分野の法律・規則に定められた安全強化条項の厳格な順守を徹底するため、必要な仕組みと措置の創設を奨励する。また、災害リスク管理に対して十分な焦点が当てられることを確保すべく、必要に応じてこれらの更新を行う;
- (e) 国や地方の計画に関する進展状況について、フォローアップし、定期的に評価し、公表するための仕組みの開発と強化を、適宜、行う。また、災害リスク削減に関する国及び地域の計画に関する進展報告については、国民による公開審査を促進するとともに、議員や関連する公務員等によるものを含め、機関的検討を奨励する:
- (f) コミュニティの代表者に対して、関連する法的枠組みの中で、災害リスク管理関係の制度・プロセス・ 意思決定における明確な役割と担当業務を必要に応じて割り当てる。これらの実施を支援するような法 律・規則を策定する際には、公的機関とコミュニティによる包括的協議を行う;
- (g) 国及び地域の各レベルで、国や地域の防災プラットフォームなどの関連するステークホルダーから成る政府の調整の場、及びポスト2015年枠組の国の実施担当窓口を設定・強化する。このような仕組みは、国の制度的枠組みの中で以下の明確な責任と権限と共に強固な基盤が与えられる必要がある。
- -セクターごと又は複数セクターにまたがった災害リスクの特定
- -機密性の無い災害リスク情報・データの共有や普及による災害リスクに関する啓発と知識構築
- -地方及び国の災害リスクに関する報告に係る協力と調整
- -災害リスクに関する啓蒙キャンペーンの調整
- -地方のマルチセクターによる協力の促進・支援(例:地方自治体間)
- -国及び地方の防災計画と災害リスク管理に関連した各政策に関する決定と報告
- これらの責務は、法律、規則、基準、手続きによって定められるべきものである;
- (h) 地域レベルでの災害リスク管理における市民社会、コミュニティ、先住民族、移民との作業や調整を行うための規制や財政的な手段を通じて、適宜、地方自治体の能力を強化する;
- (i) 議員に対して、新法の整備や関連法の改正、予算割り当てによる、災害リスク管理の実施の支援について働き掛ける;
- (j) 民間セクター、市民社会、専門団体、科学機関、国連の参加を得て、災害リスク管理に関する認証や賞といった品質基準の開発を促進する;
- (k) 国内法と法的システムに従い、災害リスクの高い区画での居住が可能な場合には、居住防止又は移転に係る問題への対処を目的とした公共政策を、適用可能な場合、策定する。

#### 世界レベル及び地域レベル

- 28. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:
  - (a) とりわけ、共通かつ越境的な災害リスクへの対応を目的とし、より効率的な計画立案の促進、共通情報システムの開発、協力・能力開発に関する優良事例・計画についての情報交換を行うために、必要に応じ本枠組に照らして、防災協力に関する地域及び準地域の戦略及び仕組みへの合意を通じて、地域レベルの行動を誘導する;

- (b) 気候変動、生物多様性、持続可能な開発、貧困撲滅、環境、農業、保健、食料栄養など、災害リスク削減 に関係する施策の実施と調和のため、地球規模・地域的な仕組みや機関の協働を促進する;
- (c) 連携関係を構築し、実施状況の定期的な進捗を評価し、開発や気候問題に関するものを含め、災害リスク情報を取り込んだ政策・計画・投資に関する取組や知見を共有し、また災害リスク管理のその他の関連セクターへの統合を促進するため、防災グローバルプラットフォーム、地域・準地域的防災プラットフォーム及びテーマ別プラットフォームに積極的に参画する。また地域的政府間組織が、災害リスク削減の地域的プラットフォームにおいて重要な役割を果たすべきである;
- (d) 強靱性の構築と、感染症や住居移転などの災害リスク削減を行うため、河川流域内や海岸線沿いなどの共有資源について、生態系に基づいたアプローチの実施に関する政策及び計画立案を可能とする越境的協力を促進する;
- (e) 特に、関心国による自主的かつ自発的な相互評価(peer review)を通して、相互学習、優良事例と情報の交換を促進する:
- (f) 兵庫行動枠組モニタリングの経験を生かし、関連データと情報を含め、災害リスクの評価とモニタリングの国際的自発的な取組の強化を適宜、促進する。前述のメカニズムは、持続可能な社会と経済の開発に関心のある政府主体とステークホルダーに対する機密性の無い災害リスク情報の交換を促進するだろう。

#### 優先行動 3: 強靱性のための災害リスク削減のための投資

29. 構造物対策(ハード施策)及び非構造物対策(ソフト施策)を通じた災害リスクの予防及び削減への官民 投資は、人、コミュニティ、国及びその資産、そして環境の経済・社会・健康・文化面での強靭性を強化する ために不可欠である。これらは技術革新、成長、雇用創出の推進要因である。そういった施策は、人命を守 り、損失を予防・削減するのに際し、また効果的な復旧・復興を確実に成し遂げるのに際し、費用対効果が 高くかつ役に立つものである。

#### 国家レベル及び地方レベル

- 30. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:
  - (a) 全ての関連セクターにおける災害リスク削減戦略、政策、計画、法令及び規制の企画立案と実施のために、あらゆる行政レベルにおいて、必要に応じ、財政的なものと後方支援的なものを含む必要な資源の割り当てを適切に行う;
  - (b) 都市及び地方において、政府及び社会への災害の財政的影響を軽減するために、災害リスク移転・保険、リスク共有・保持、及び、適当な場合、官民両投資への金融保護に関する仕組みを促進する;
  - (c) 災害に強い官民投資を、特に以下の方法で、必要に応じ、強化する:
  - -重要な施設、特に学校、診療所・病院、物理的なインフラ施設に関する、災害リスク予防・削減のための構造物(ハード)対策、非構造物(ソフト)対策、実用的対策;
  - -ユニバーサルデザインの原則や建築資材の標準化を活用するなど、適切な設計と建築により災害に耐えるように最初からのより良い建築;



#### -補強と改装

- -維持管理・補修の文化の促進
- -経済的、社会的、構造的(ハード)、技術的、環境的なリスク評価への考慮
- (d) 文化的機関及び収集機関その他の歴史的·文化的·宗教的意義のある場所の保護又は支援を行う;
- (e) 構造的(ハード)及び非構造的(ソフト)施策を通じて職場の災害リスクへの強靭性を促進する;
- (f) また都市計画、土地荒廃現況評価、簡易住宅及び非永住住宅などの土地利用政策の立案と実施における災害リスク評価の主流化と、予想される人口動向及び環境変化を考慮したガイドラインとフォローアップツールの活用を促進する;
- (g) 居住安全地域の特定、同時に災害リスク削減に役立つ生態系機能の保全等を通じ、特に山岳部や河川、沿岸の氾濫原、乾燥地、湿原、その他干ばつや洪水の危険にさらされる地域などの農村開発計画や管理において、災害リスクの評価、マッピング、管理を主流化するよう促進する;
- (h) 特に簡易及び周縁の住宅のような地域の特性に一層適合できるようにするとの目的を持って、国または地方レベルでの建築基準法、基準及び復旧・復興施策の見直し又は新規立案を奨励する。そして、災害に強い構造物を普及させるため、適切な方法により、こうした基準を施行、調査、実行する能力を強化する:
- (i) 特に地方レベルで、災害リスク管理を第1次(プライマリ)へルスケア、第2次(セカンダリ)へルスケア、第3次(ターシャリー)へルスケアに統合する等により、国の保健システムの強靭性を強化する;災害リスクを理解し、保健業務への災害リスク削減手法の適用と実施を行うために保健従事者の能力を向上する;災害医療分野の研修能力を促進・強化する;他のセクターと連携して行う保健プログラムにおける災害リスク削減の取組、及び国際保健規則(2005)等の実施において、コミュニティ保健団体の支援や研修を行う;
- (j) 貧困撲滅に向けて、被災後段階における持続的な解決策の探求と、災害により著しい影響を受けた人々の能力強化と支援のため、コミュニティの関与などを含め、生計向上計画と統合された社会的安全策(セーフティネット)・メカニズム及び包摂的な政策の設計と実施を強化し、また、母子、新生児、子供、セクシャルヘルス及びリプロダクティブヘルスを含む保健、食料安全保障、栄養、住宅、教育に関する基礎的サービスへのアクセスを改善する;
- (k) 生命に関わる病気や慢性疾患を抱える人々は、固有の必要性があるため、救命措置へのアクセスなどを含めて、災害の事前・発災中・事後のリスク管理に係る政策や計画の設計に含まれるべきである;
- (I) 被災者の強靭性と受入れコミュニティの強靭性の強化のために、それぞれの法律や境遇に応じて、災害起因の人口移動に対する政策及び計画の採択を奨励する;
- (m) 必要に応じ、金融、財政上の手段に災害リスク削減に関する検討と措置を統合するよう促進する;
- (n) 生態系の持続可能な利用及び管理を強化し、災害リスク削減を組み込んだ統合的な環境・天然資源管理アプローチを実施する;
- (o) サプライチェーン全体を通じて、ビジネスの強靭性と、暮らしや生産的資産の保護を向上させる。 サービスの継続を確保し、また災害リスク管理をビジネスモデルやビジネス慣行に統合する;
- (p) 家畜、使役動物、道具、種苗などの、生活手段や生産的資産の保護を強化する;
- (q) 観光は主要な経済的原動力であるため、観光業界全体を通じて災害リスク管理手法を促進・統合する

#### 世界レベル及び地域レベル

- 31. この達成のために重要な行動は以下のとおりである:
  - (a) 政策・計画・事業・過程における、持続可能な開発及び災害リスク削減に関するシステム、部門、組織間の一貫性を促進する:
  - (b) 国際社会におけるパートナー、企業及び国際金融機関やその他の関連ステークホルダーとの緊密な協力の下、災害リスクの移転と共有の仕組み及びその手段の開発と強化を促進する;
  - (c) 学術的、科学的及び調査的機関やネットワークと、民間セクターとの協力関係を促進することで、防災リスクを削減する新規の製品とサービス、中でも特に開発途上国とその抱える課題を支援し得るものを、開発する;
  - (d) 災害の潜在的な経済的・社会的影響を評価し、予測する目的で、グローバル及び地域的な金融機関間の連携を強化する;
  - (e) 保健に関する災害リスク管理、国際保健規則2005の実施、及び災害に強い保健システムの構築に係る各国の能力を強化するために、保健当局とその他関連するステークホルダーとの間の協力関係を強化する;
  - (f) 家畜、使役動物、道具、種苗などの生産的資産保護のために、協力関係と能力開発を強化し、促進する;
  - (g) 世帯・コミュニティのレベルで衝撃 (shock) に対する強靱性を確保するため、生計向上事業に関連し、かつ統合された災害リスク削減の施策として、社会安全策 (ソーシャルセイフティネット) の開発を促進・支援する;
  - (h) 災害リスク削減による貧困と飢餓の撲滅を目的とした国際的な取組を強化し、拡大する;
  - (i) 企業の災害に対する強靭性を強化するため、関連する官民のステークホルダー間の連携を促進し、支援する

## 優先行動 4:効果的な応急対応のための災害への備えの強化と、復旧・再建・復興におけるより良い復興(Build Back Better)

32. 災害リスクに晒されている人と資産を含む災害リスクが増大し続けていることは、過去の災害の教訓と併せ、応急対応への備えを一層強化し、災害を予期した行動を行い、対応準備に災害リスク削減を統合し、そしてすべてのレベルにおいて効果的に対応・復旧するための能力を確保することが必要であると示している。女性や障害者に力を与え、男女平等やユニバーサルアクセスを可能とする対応・復興再建・復旧アプローチを公的に牽引し、促進することが鍵となる。これまでの災害に鑑みると、災害の復旧・再建・復興段階については、その備えを発災前に準備しておく必要があり、さらに、国やコミュニティを災害に対して強靱なものとしつつ、災害リスク削減を開発施策に取り込むことなどを通じ、より良い復興(Build Back Better)を行う重要な機会となる。

#### 国家レベル及び地方レベル

33. この達成のために以下が重要である:



- (a) 気候変動シナリオとその災害リスクへの影響を考慮し、また、適宜、全てのセクターと関係するステークホルダーの参画を促進しながら、関連諸機関の関与を受けつつ、災害準備や緊急事態対応方針・計画・ 事業の作成又は見直し、そして定期的な更新を行う;
- (b) 人を中心とした、マルチハザード・マルチセクター対応の予測・早期警報システム、災害リスク・緊急時通信メカニズム、ソーシャルメディア技術、及びハザード・モニタリング通信システムの、投資、開発、維持管理及び強化を行う。これらのシステムを参加型手法により開発する。社会的・文化的要件、とりわけジェンダーに関するものを含め、利用者のニーズに合わせてそれらを調整する。シンプルで廉価な早期警報機器・設備の適用を促進し、自然災害の早期警報情報の発信経路を拡大する;
- (c) 人命救助や重要サービスを提供するため、水・運輸・通信設備、教育施設、病院及び保健施設などの新規又は既存の重要施設の強靭性を強化し、災害発生中や発生後に安全、効果的かつ稼働可能にする;
- (d) 一般市民の意識向上と、救助・救命活動実施に必要とされる資材の備蓄を促進するための、コミュニティセンターを設立する;
- (e) 救援活動の調整・資金調達の仕組み・手続きを構築又は強化し、また発災後の復旧・復興のために計画し、備えるため、公共サービス従事者の役割を支援する公共政策や活動を採用する;
- (f) 既存の労働力とボランティアワーカーに災害対応に関する研修を行い、緊急事態により良い対応を行うため技術的能力と後方支援能力の強化を行う;
- (g) 災害発生後における、社会的・経済的復旧を含む、活動と計画の継続性と、基本的なサービスの提供を確保する;
- (h) 地域のニーズに合わせ、安全な避難場所、必要な食料や非食料の救援物資へのアクセスなど、災害やそれに伴う避難への迅速かつ効果的な対応を確実にするために、避難訓練、研修や地域ベースの支援制度の構築を含め、定期的な災害準備・対応・復旧訓練を促進する;
- (i) 災害後の復興は複雑であり、そして多額の費用が発生するという性質を鑑みて、国の当局による調整の下、被災したコミュニティや企業を含む、多様な機関、複数の行政当局と関連ステークホルダーの協力をすべてのレベルで促進する;
- (j) 災害後の復旧・復興過程への災害リスク管理の統合を促進し、救援・復旧・開発のつながりを円滑にする。土地利用計画や構造的(ハード)基準の改善、専門技術、知識、災害後の評価、教訓の共有などの開発施策により、短期的・中期的・長期的な災害リスクを減少させる能力の向上を図るために、復旧段階における機会を活用する。災害後の復興を被災地の経済的・社会的持続可能な開発に統合する。これは、災害により転居を余儀なくされた人々の仮設住居についても適用されるべきである;
- (k) 兵庫行動枠組の採択以降の10年間にわたる復旧・復興プログラムから学ぶとともに、経験、知見及び教訓について情報交換することにより、土地利用計画や構造物の基準改善など、復興のための事前準備の指針を開発する;
- (1) 災害後の復興過程において、適宜関係者と相談の上、可能な限り、公共設備とインフラ設備をリスクが及ばない場所へ移転することを検討する;
- (m) 災害を受けやすい地域に住む人々の避難を行うための、地方行政当局の能力を強化する;
- (n) 罹病率·死亡率を抑制するため、被災に関する事例登録及び死者数データベースの仕組みを構築する;
- (o) 必要としている人のすべてに対して、心理社会的なサポートとメンタルヘルスサービスを提供するた

めの復旧スキームを強化する;

(p) 災害に対する国際緊急援助・復旧支援の国内的な促進と規制に関する指針に則り、必要に応じ、国際協力に関する国内法や諸手続きの見直しと強化を行う。

#### 世界レベル及び地域レベル

- 34. この達成のために必要な行動は以下のとおりである:
  - (a) 国家の対処能力を超える状況における迅速かつ効果的な災害対応に備え確保するため、調整された地域的アプローチや運用メカニズムを、適当な場合、開発し強化する;
  - (b) 災害準備と応急対応における協調された活動を支えるための基準、規則、運用指針、その他指導的指針などを一層発展・普及させるよう促進し、また政策の実践と災害後の復興計画のための教訓と優良事例に関する情報共有を促進する:
  - (c) 適当な場合、「気候サービスのための世界的枠組」に則り、効果的かつ国内全般で適用可能な、地域的なマルチハザード対応の早期警報の仕組みの更なる整備とそれへの投資を促進し、すべての国々において情報の共有と交換がなされるようにする;
  - (d) 各国と全ての関係するステークホルダーの間で経験と教訓を共有するために、「国際復興支援プラットフォーム」などの国際的な仕組みを強化する;
  - (e) 関連する国連機関による水文気象学事象に関する国際的制度の強化・実施を適宜支援し、もって水災害のリスクとその社会への影響についての意識啓発と理解向上を図り、さらに各国の要請により災害リスク削減のための各戦略を進める;
  - (f) 共通防災訓練などにより、災害への備えに対処するための地域的協力への支援を行う;
  - (g) 災害発生中及び発災後の対処能力と資源の共有を促進するための地域的協定を促進する;
  - (h) 既存の労働力とボランティアワーカーに災害対応に関する研修を行う。

#### V.ステークホルダーの役割

- 35. 各国が災害リスク削減のための全般的な責任を有する一方、各国政府及び関連ステークホルダーの間でその責任は共有されている。特に、非政府のステークホルダーは、本枠組を地方、国、地域及びグローバルのレベルで実践する上で、国家の政策、法律、規則に則り、各国へ支援を提供することが可能であり、重要な役割を果たしている。非政府のステークホルダーには、コミットメント、善意、知識、経験及び資源が必要となる。
- 36. 各国は、ステークホルダーの具体的役割及び責任を決定する際に、また同時に、関連する既存の国際的な仕組みを活用する際に、全ての官民のステークホルダーに対して以下の行動を奨励する:
  - (a) 市民社会、個人ボランティア、ボランティア団体とコミュニティ団体は、
  - -公的機関と連携し、特に災害リスク削減のための規範的枠組み、基準、計画の立案と実施において、具体的知識と実用的助言の提供を行うために参加する
  - -地方、国、地域及びグローバルのレベルの計画や戦略の実施に従事する



- -災害リスクについての意識啓発、予防文化及び教育に対して貢献及び支援する
- -各グループ間の相互連携を強化するような強靱性のあるコミュニティ及び包摂的で全社会型の災害リスク管理を、適当な場合、提唱する。
- この点について、以下の点に留意する:
  - (i) 女性とその参画は、効果的な災害リスク管理と、ジェンダーの視点に立った災害リスク削減政策、計画、事業の立案、資金調達、実施において重要である;また、災害への備えについての女性の権利拡大と、被災後の代替生活手段に関しての能力構築のためには、十分な能力開発の取組が必要である;
  - (ii)子供と若者は変革の主体であり、法律、国内での慣行、教育カリキュラムに則り、防災に貢献できるように、物理的空間と手段が与えられる必要がある;
  - (iii) 障害者及び障害者団体は、特に、ユニバーサルデザインの原則に沿った災害リスク評価や、具体的要件に適合する計画の立案及び実施において重要である;
  - (iv) 高齢者は、災害リスク削減のためのかけがえのない財産となる長年の知識、スキル、知恵を備えており、早期警報に関するものも含め、政策、計画、仕組みの立案に参加してもらうべきである;
  - (v) 先住民は、その経験と伝統的知識により、早期警報に関するものも含め、計画や仕組みの立案と実施に重要な貢献を行う。
  - (vi)移民はコミュニティ及び社会の強靭化に貢献し、彼らの知識と技能、能力は災害リスク削減の実施や計画に際し有益となりうる。
- (b) 学術機関及び科学研究機関及びネットワークは、中長期的に、新規災害リスクも含む災害リスク要因とシナリオに焦点を当てて;地域、国家、地方での適用のための研究を増やし;地域コミュニティ及び地方行政機関による行動を支援し;意思決定のための政策と科学との連携を支援する;
- (c) 企業、専門家団体、金融規制者や会計機関を含む民間金融機関、慈善団体は、事業継続を含む災害リスク管理を、災害リスク情報を考慮した投資により、特に零細・中小企業におけるビジネスモデルや慣行に統合し:従業員や顧客の意識啓発と訓練に従事し;災害リスク管理のための研究、革新、技術開発に従事・支援し;知見、取組、機密性の無いデータの共有と普及を行い;必要に応じかつ公的機関の指導を受けながら、災害リスク管理を取り入れた規範的枠組みと技術的品質基準の作成に積極的に関与する;
- (d) メディアは、国家行政機関と緊密に協力しながら、市民の意識を啓発し理解を向上させることに資する上で、地方、国、地域、グローバルレベルにおいて積極的かつ包摂的な役割を果たすとともに、小規模災害に関するものを含め、正確で機微でないリスク、ハザード、災害情報を、簡潔かつ透明で理解しやすく、アクセスしやすい方法で普及させ;具体的な防災通信方針を導入し;早期警報システムと人命保護の取組を必要に応じて支援し;各国の実態に応じて、予防文化、及び社会のあらゆるレベルでの継続的な教育キャンペーン及び公的な検討へのコミュニティによる力強い参加を促進する。
- 37. 2013年12月20日付の国連総会決議68/211に関連して、関連ステークホルダーによるコミットメントは、協力の方法を特定して、本枠組を実施するために重要である。コミットメントは、地方、国、地域及びグローバルのレベルでの連携の構築と、地方及び国の災害リスク削減戦略と計画の実施を支援するために、具体的で期限を定めたものとする必要がある。全てのステークホルダーは、本枠組又は国家・地方の災害リスク管理計画の実施を支持するコミットメントとその実現内容を、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)のウェブサイト上で、公表することが奨励される。

#### VI.国際協力とグローバルパートナーシップ

#### 一般的考慮事項

- 38. 各国の異なった能力、及び提供される支援レベルと本枠組の実施可能な程度の関連性に鑑みて、開発途上国には、災害リスク削減に向けた取組を強化するため、国際協力と開発のためのグローバルパートナーシップを通じた、十分かつ、持続的、時宜を得た資源を含めた、実施手段の提供の強化が必要であり、また、継続的な国際支援が必要とされる。
- 39. 災害リスク削減の国際協力は様々な出所があり、かつ途上国の災害リスク削減に極めて重要な要素である。
- 40. 各国間の経済格差及び技術革新・調査能力における格差に取り組むにあたり、本枠組の実施における先進国から途上国への技能、知識、アイディア、ノウハウ、技術の移転を可能にしまた促進するプロセスを含む、技術移転が必要不可欠である。
- 41. 災害を受けやすい開発途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国及びアフリカ諸国と具体的な課題を抱えている中所得国については、往々にして各々の災害対応・復興能力をはるかに超えて発生する災害への脆弱性やそのリスクの高さを考慮し、特別の注意が向けられる。こういった脆弱性に対処するには、開発途上国による自国の優先事項及びニーズに応じた本枠組の実施の支援を目的として、国際協力の強化と、地域・国際レベルにおける真正かつ永続的な連携の確保が迅速に求められる。同様の配慮と適切な支援が、島礁国や広大な海岸線を持つなどの特徴を持った、その他の災害を受けやすい国々にも広げられるべきである。
- 42. 災害は、小島嶼開発途上国に対して、その固有かつ特定の脆弱性のために、過度の影響を与えうるものである。災害の影響は、気候変動により激化したり悪化したりする場合もあり、持続可能な開発への進展を阻害するものである。小島嶼開発途上国のような特別な場合を考慮すると、強靭性の構築と、小島嶼開発途上国行動モダリティ推進への道(SIDS Accelerated Modalities of Action (Samoa) Pathways) の成果実施を通じた特別支援の提供が、極めて必要とされている。
- 43. アフリカ諸国は、インフラ設備、健康、生活の強靭性強化に関連したものを含む災害と増え続けるリスクに関連した諸問題に引き続き直面している。これらの諸問題については、本枠組の実施を可能とするように、国際協力の増強と、アフリカ諸国への十分な支援の提供を必要としている。
- 44. 南北協力は、南南協力や三角協力に補完されて、災害リスク削減のカギとなっており、これらの更なる強化が必要とされている。パートナーシップは、各国の可能性を最大限に活かすことによって、また災害リス

<sup>9</sup>国連総会決議69/15,付属文書.



ク管理と、個人、コミュニティ、国の社会・健康・経済的福祉の改善に際しての各国の能力を支援することによって、ますます重要な役割を果たすものとなる。

- 45. 南南協力及び三角協力を提供する開発途上国の取組は、南北協力を補完するものであるので、先進国からの南北協力を減少させるべきではない。
- 46. 様々な国際的な資金源からの資金調達、許諾と優先条件に基づき相互に合意した信頼でき、購入可能かつ適切な、近代的で環境的にしっかりした公的及び民間の技術移転、途上国のための人材育成支援、そして、すべてのレベルにおいて実施可能な制度的・政策的環境は、極めて重要な災害リスク削減手段である。

#### 実施方法

- 47. この達成のために必要な行動は以下のとおりである:
  - (a) 途上国、特に後発開発途上国、小島嶼開発途上国や内陸開発途上国、アフリカ諸国と具体的な課題を抱えている中所得国は、その能力の強化と開発のために、二国間・多国間を通じ、また技術的・資金的な支援及び許諾と優先条件に基づき相互に合意した技術移転等により、調整された持続的で十分な災害リスク削減のための国際協力の提供強化が必要であることを再確認する;
  - (b) 既存の枠組み、つまり、国連やその他関係機関を含めた、二国間、地域的、他国間の各協働的取決めを通して、資金、環境的にしっかりとした技術、科学、包摂的な革新、知識や情報共有への各国、特に途上国のアクセスを強化する;
  - (c) 災害リスク削減に係るノウハウ、革新、研究の共有を行うため、また、災害リスク削減の技術と情報へのアクセスを確保するため、グローバル技術プール及びグローバルシステム等のテーマ別プラットフォームの利用や拡大を促進する;
  - (d) 貧困削減、持続可能な開発、天然資源管理、環境、都市開発及び気候変動への適応に関連した、各セクター内やセクター横断的な多国間及び二国間の開発援助プログラムに、適宜、災害リスク削減の各取組を統合する。

#### 国際機関からの支援

- 48. この枠組の実施を支援するために必要な行動は以下のとおりである:
  - (a) 国連やその他災害リスク削減に関与している国際・地域機関、国際・地域金融機関、ドナー機関は、必要に応じ、本件に関する各戦略の連携を強化することが求められる;
  - (b) 基金、計画、専門機関を含む国連システムの各機関は、国連災害リスク削減行動計画や国連開発援助枠組その他各国計画を通じて、国際保健規則(2005年)などの他の関連枠組みと連携しつつ本枠組を実施するため、能力の開発・強化や、各国の優先事項を支援する明確かつ焦点の絞られた事業計画などにより、それぞれの権能の下、バランスがとれ、よく協調されかつ持続可能な方法で、資源の最適利用を促進し、要請に応じて開発途上国を支援する;

- (c) 特に国連国際防災戦略事務局(UNISDR)は、次の方法を通じて、本枠組の実施、フォローアップ、レビューへの支援を行う;
- -特にグローバルプラットフォームに関して、適宜国連のフォローアッププロセスのタイミングに合わせた、定期的レビューの準備、持続可能な開発や気候変動に係る関連メカニズムと適宜協調した、グローバル及び地域的なフォローアップや指標の開発支援、またそれに応じた、既存のウェブベースの兵庫行動枠組モニターの更新;
- -持続可能な開発指標に関する機関間会合や専門家会合への積極的参加;
- -各国との緊密な協力や専門家の動員による、実施のための証拠に基づいた、実用的な助言の提供;
- -専門家と技術機関による基準の開発、普及啓発、及び災害リスクに係る情報・政策・実践の普及に関する 支援と、関連機関を通じた災害リスク削減に関する教育や訓練の提供を通じた、関連ステークホルダーの 予防文化の強化;
- -国家計画の策定や災害リスク・損失・影響の傾向のモニタリングに関し、ナショナルプラットフォームなど を通じた各国への支援;
- -災害リスク削減のためのグローバルプラットフォームの開催及び地域的機関と協力した地域プラットフォームの組織支援;
- -強靱性のための国連災害リスク削減行動計画の改定指揮;
- -災害リスク削減に関する科学技術作業を動員するため、国際災害リスク会議の科学技術助言グループの 強化の促進と、運営の継続;
- -各国と緊密に協力しつつ、各国の合意に則した防災用語集(2009年版)改定作業の指揮;
- -ステークホルダーのコミットメントの登録管理
- (d) 世界銀行と各地域開発銀行などの国際金融機関は、開発途上国に対して総合的な災害リスク削減のための財政支援や貸与を行うために、本枠組の優先項目を検討する;
- (e) その他の国際機関と、国連気候変動枠組条約締約国会議などの条約機関、グローバル・地域レベルの国際金融機関、国際赤十字・赤新月運動は、他の枠組みとの協調により本枠組を実施するに当たり、要請に応じて、開発途上国に対して支援を行う;
- (f) 国連グローバル・コンパクトは、民間セクター及びビジネスの参画に関する国連の主要な取組として、持続可能な開発と災害への強靭性のための災害リスク削減の重要性への関与をさらに深め、また促進する;
- (g) 国連防災信託基金に対する、増強され、時宜を得た、安定的かつ予測可能な拠出を含め、様々な資金メカニズムを経由して十分な資源を提供することにより、また、本枠組の実施と関連して、基金の役割を強化することにより、途上国の災害リスク削減支援のための国連システムの総体的な能力は強化されるべきである;
- (h) 列国議会同盟及びその他関連する国会議員のための地域的機関及びメカニズムは、適宜、災害リスク削減と国内の法的枠組みの強化に対して引き続き支援と擁護を行う;
- (i) 都市・自治体連合 (United Cities and Local Governments) 及びその他関連する地方自治体は、 災害リスク削減及び本枠組の実施のために、各自治体間での協力と相互学習を引き続き支援する。



#### フォローアップ行動

- 49. 第3回国連防災世界会議は、国連総会に対して、第70回総会において、持続可能な開発のためのハイレ ベル政治フォーラムや4か年包括政策レビュー(QCPR)などと整合する形で、各国連会議及び首脳会議 に関する統合されかつ調整されたフォローアッププロセスの一環として、防災グローバルプラットフォー ムや各地域プラットフォームの貢献及び兵庫行動枠組モニターを適宜考慮しながら、本防災枠組の実施 についてのグローバルな進捗の評価を含める可能性について検討することを求める。
- 50. 第3回国連防災世界会議は、国連総会に対して、持続可能な開発の指標についての関連機関専門家グ ループの作業と連携して、本枠組のグローバルな進捗を測定する指標案の開発のため、関係ステークホ ルダーの関与を得つつ、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)の支援を受けて、国連加盟国の専門家によ り構成されるオープンエンドな政府間専門家作業部会を第69回総会にて立ち上げることを推奨する。ま た会議は、同作業部会が、2016年12月までに科学技術助言グループにより提言されたUNISDR防災用 語集を検討すること並びに、その成果が検討と採択のため総会に提出されることを推奨する。

出典:外務省ホームページ



## 4

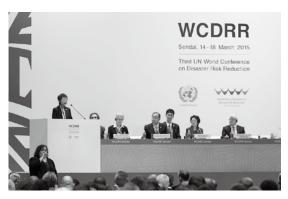
## 本体会議・国連関連プログラムでの仙台市の発信

### 4-1

#### 開会式

平成27年3月14日午前、天皇皇后両陛下のご臨席の下、開会式が行われた。本会議の議長として選出された山谷内閣府特命担当大臣(防災)による開会挨拶に続いて、潘(パン)国連事務総長の挨拶、開催国を代表して安倍内閣総理大臣から歓迎の挨拶が行われたほか、気候変動枠組第21回締結国会議の議長を務めるファビウス仏外相、メジャーグループ代表プリチェット氏がスピーチを行った。

最後に、開催都市である仙台市を代表して、奥山市長が、震災の際に世界各地から寄せられた支援と励ましに対する御礼、パブリック・フォーラム、スタディツアーへの参加の呼び掛けを含む歓迎の挨拶を行った。



挨拶を行う奥山市長

### 4-2

### ハイレベル・マルチステークホルダー・ パートナーシップ・ダイアローグ

ハイレベル・マルチステークホルダー・パートナーシップ・ダイアローグ(対話)は、首脳級をはじめとする世界の著名な方々が参加するセッションとして開催されたもので、会期中、3つのダイアローグが行われた。

この内、高市総務大臣およびレガルタ・フィリピン上院議員が共同議長を務めた、3月14日の「防災における女性のリーダーシップ」では、安倍内閣総理大臣による基調講演の後、ハロネン・フィンランド前大統領、ゲオルギエヴァ欧州委員会副委員長等のパネリストが、新たな防災枠組の推進における優先事項やコミットメント、防災のあらゆる取り組みへの女性の参画やリーダーシップ発揮の促進に向けた議論を行った。

奥山市長もパネリストとして参加し、震災の教訓を基に、非常時に女性がリーダーシップを発揮する前提として、平常時からの女性の意思決定への参画の必要性について発言した。



ダイアローグの様子



### 4-3 チルドレン& ユースフォーラム

国連で定められている9つのメジャーグループの1つである「子ども・若者」グループとUNISDRが3月14日から5日間にわたって開催したチルドレン&ユースフォーラムの開会式が13日、東北大学で行われた。マルグリット・オランダ王国王女、アルへンダウィ国連事務総長特使らと共に出席した奥山市長は、歓迎の挨拶の中で、児童生徒の自助・共助の力を育むため、防災教育の充実に取り組んでいること、未来に関わる問題には、将来の社会を担う若者・子どもの参画が欠かせないことなどについて述べた。

### 4-4 地方自治体 ラウンドテーブル

持続可能性を目指す自治体協議会(ICLEI)、都市・自治体連合(UCLG)、国連国際防災戦略事務局および仙台市も参加している国連の世界防災キャンペーン「災害に強い都市の構築」参加自治体が、3月13日に仙台国際センターで、自治体レベルでの防災の取り組みについて議論する会合を行った。

冒頭、歓迎の挨拶を行った伊藤副市長は、震災時の支援に対する感謝とともに、学校の耐震化と継続的な避難訓練の実施、地域版避難所運営マニュアル等の仙台市の取り組みについて、また、災害リスク軽減と復旧・復興には自治体の能力強化が欠かせないことを述べた。



挨拶を行う伊藤副市長

### 4-5 **チャンピオンズ** ミーティング

国連国際防災戦略事務局と仙台市は共催で、3月17日に仙台国際センターで、国連の世界防災キャンペーン「災害に強い都市の構築」における災害リスク軽減に貢献する個人を認定したチャンピオンとロールモデル(模範)都市の首長等が参加するチャンピオンズミーティングを開催した。本ミーティングは、ポスト2015防災枠組の推進におけるチャンピオンの役割を議論し、新たな枠組の実施に積極的に関わっていく旨宣言することを目的としたもので、ワルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)、井戸兵庫県知事、呉国際航業(株)代表取締役会長など、約30名が出席して意見交換を行った。

奥山市長は、防災枠組の推進には学校教育の充実が欠かせないことから、新たな防災教育のカリキュラム化を図っていること、チャンピオンの役割については、世代・経歴にとらわれない多様な人材が求められているとし、例として、ジュニアチャンピオンによる発信の必要性について提言した。



チャンピオンズミーティングの様子

### 4-6 パネル展示

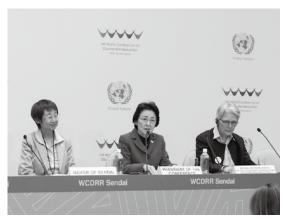
仙台市博物館で行われた国連国際防災戦略事務局主催の展示「Resilient City Exhibition」に参画し、東日本大震災による市内の被災状況、世界各国からいただいたさまざまな支援、津波多重防御・災害復興住宅等の復旧・復興に向けた取り組みのパネルを展示するとともに、シティプロモーション映像を上映した。



仙台市のパネル展示

### 4-7 会議終了後の共同記者 会見

3月18日深夜、「仙台防災枠組2015-2030」および「仙台防災宣言」を採択し、第3回国連防災世界会議が閉幕した後、引き続いて記者会見が行われた。山谷内閣府特命担当大臣(防災)、ワルストロム国連事務総長特別代表(防災担当)と共に出席した奥山市長は、成果文書に「仙台」が付されたことに対し、国連および日本政府への感謝を述べるとともに、よりレジリエントな都市づくりと防災に関する継続的な情報発信を行っていく旨発言した。



3者共同記者会見



# 5

## 会議公式ロゴマーク

第3回国連防災世界会議の公式ロゴマークは、平成25年12月12日、日本政府とUNISDRによって選定された。選定に際して仙台市は、仙台地域のクリエイティブ産業の振興を目的に設立された産学官連携組織「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム(SC3)」の協力の下、仙台地域の若手グラフィックデザイナーによるロゴマーク案の作成・提案を受け、その案の中から佐藤悠氏の作品が公式ロゴマークに選ばれた。

公式ロゴマークは、会議の公式資料や歓迎装飾、サイン、ポスターなど、関連するさまざまな広報物に使用された。

#### ■ロゴマークデザイン



UN World Conference on Disaster Risk Reduction

2015 Sendai Japan

#### デザインコンセプト

公式ロゴマークは、災害に対して強靭(レジリエント)な社会に向けて、人々が共に手を携えて行動を起こすイメージを表したものである。また、使用されている5つの色は、2005年以来、災害リスク軽減に向けたグローバルな取組において中心的な役割を果たしてきた「兵庫行動枠組2005-2015(HFA)」の5つの優先行動※を表している。

※「兵庫行動枠組2005-2015(HFA)」の5つの優先行動「兵庫行動枠組2005-2015(HFA)」は、2005年の第2回国連防災世界会議において、コミュニティ・国の災害による人命および社会的、経済的、環境的資産の損失の大幅な削減を目指すため、2015年までの10年間の国際的な取組指針として策定されたもので、5つの優先行動分野を有する。

優先行動1 防災を国、地方の優先課題に位置付け、実行のため の強力な制度基盤を確保する

優先行動2 災害リスクを特定、評価、観測し、早期警報を向上する 優先行動3 全てのレベルで防災文化を構築するため、知識、技 術、教育を活用する

優先行動4 潜在的なリスク要因を軽減する

優先行動5 効果的な応急対応のための事前準備を強化する

#### ロゴマークデザイナー 佐藤 悠 氏

仙台市在住のグラフィックデザイナー。社会人クリエイターと建築・デザイン系大学院生が、地域の課題に基づいたプロジェクトに共同で参画し、協働、交流する実践的な教育プログラムである「せんだいスクール・オブ・デザイン(SSD)」(東北大学・仙台市協働事業)を修了。主にグラフィックデザインやアートディレクションなどの活動を行う。また、東日本大震災の啓蒙ツールである「シンサイカルタ」のロゴ・パッケージデザインへの協力や、数多くの地域企業のロゴや販促ツールの制作を手がける。

#### ■ロゴマーク使用例



本体会議参加者に配布された国連作成の [Conference Handbook]







缶バッジ



ロゴマークとUNISDRが作成したキービジュアル(会議を表すシンボル 的な図柄)を使用し、街中の会議開催機運を盛り上げた「歓迎フラッグ」



会議を広報し市民参加を促進した「パブリック・フォーラムガイドブック」